

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成20年6月27日提出

【事業年度】 第50期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

【会社名】 株式会社京写

【英訳名】 KYOSHA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 児嶋雄二

【本店の所在の場所】 京都府久世郡久御山町大字森小字村東300番地

【電話番号】 (075)631 3292

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画・管理統轄 桃井 茂

【最寄りの連絡場所】 京都府久世郡久御山町大字森小字村東300番地

【電話番号】 (075)631 3292

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画・管理統轄 桃井 茂

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第46期 平成16年3月	第47期 平成17年3月	第48期 平成18年3月	第49期 平成19年3月	第50期 平成20年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	10,590,212	14,344,373	13,879,241	15,870,921	17,304,845
経常利益又は 経常損失() (千円)	33,883	24,928	34,318	697,153	891,186
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	389,798	307,920	289,469	200,582	459,823
純資産額 (千円)	1,659,763	1,983,669	1,930,773	2,279,122	2,578,178
総資産額 (千円)	10,014,963	11,712,078	11,661,883	10,810,514	10,291,412
1株当たり純資産額 (円)	300.74	271.74	132.14	148.84	168.13
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	70.63	55.65	19.82	13.73	31.45
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)				13.68	31.28
自己資本比率 (%)	16.6	16.9	16.6	20.1	23.9
自己資本利益率 (%)				9.8	19.8
株価収益率 (倍)				16.8	7.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	155,666	480,863	1,114,222	846,782	1,717,682
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,072,055	314,570	266,534	200,650	274,956
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,133,722	963,338	571,818	869,422	836,715
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,289,053	1,446,878	1,831,735	1,612,167	2,105,393
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	1,086 〔39〕	1,406 〔44〕	1,349 〔53〕	1,394 〔59〕	1,461 〔65〕
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	9,004,842	8,446,857	6,770,490	6,677,920	6,922,782
経常利益 (千円)	154,214	271,310	62,523	394,894	433,211
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	171,013	464,908	206,212	352,108	237,620
資本金 (千円)	758,025	1,099,977	1,101,137	1,101,137	1,102,433
発行済株式総数 (株)	5,519,000	7,300,000	14,612,000	14,612,000	14,624,000
純資産額 (千円)	2,701,531	2,908,430	2,733,368	3,073,981	3,274,377
総資産額 (千円)	8,806,332	9,178,688	7,817,146	7,050,464	7,018,340
1株当たり純資産額 (円)	489.50	398.42	187.06	210.37	223.92
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	3.00 ()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	30.99	84.01	14.12	24.10	16.25
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)				24.01	16.16
自己資本比率 (%)	30.7	31.7	35.0	43.6	46.7
自己資本利益率 (%)				12.1	7.5
株価収益率 (倍)				9.6	14.5
配当性向 (%)					18.5
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	229 〔38〕	210 〔43〕	204 〔53〕	187 〔57〕	185 〔63〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第46期においては希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第47期及び第48期においては当期純損失のため、それぞれ記載しておりません。
- 3 第47期における資本金及び発行済株式総数の増加は、平成17年3月29日に第三者割当増資を実施したことによるものであります。
- 4 第48期における発行済株式総数の増加は、平成18年1月20日付をもって普通株式1株を2株に分割したこと等によるものであります。
- 5 純資産額の算定にあたり、第49期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	変遷の内容
昭和34年2月	京染捺染用スクリーン型の生産・販売を目的として、株式会社京都写真型(現・株式会社京写)を設立。(本社 京都市伏見区、工場 京都市右京区、資本金600千円)
昭和42年12月	工場を京都府久世郡久御山町へ移転。プリント配線板の開発に着手。
昭和43年4月	本社を京都府久世郡久御山町へ移転。
昭和49年1月	熊本県玉名市にプリント配線板専用の工場(現・九州工場)完成。
昭和57年11月	京都工場にスルーホールプリント配線板専用設備を設置。スルーホールプリント配線板の本格的な社内生産体制に入る。
昭和59年12月	東京営業所(現・東日本営業部門)開設。
昭和61年10月	捺染用スクリーン型事業から撤退。
平成2年5月	九州工場新ライン完成。
平成3年7月	鳥取営業所開設。
平成4年8月	京都工場にファインパターン用全自動両面エッチングライン・全自動液レジライン導入。
平成5年12月	香港・中国での片面プリント配線板の生産・販売を目的に、香港に合弁会社 Kyosha IDT(Holdings)Company Limited(現・Kyosha Hong Kong Company Limited)設立。
平成6年5月	九州工場新鋭片面製造ライン完成。
平成6年6月	Kyosha IDT(Holdings)Company Limited(現・Kyosha Hong Kong Company Limited)の生産子会社 Panyu Kyosha IDT Circuit Technology Co., Ltd. (現・Guangzhou Kyosha Circuit Technology Co., Ltd.) を中国に設立。
平成6年7月	東南アジアでの片面プリント配線板の生産・販売を目的に、インドネシアに合弁会社PT. Lippo Kyosha Indonesia(現・PT. Kyosha Indonesia)設立。
平成9年12月	米国・メキシコでの片面プリント配線板の生産・販売を目的に、米国に子会社 Kyosha America Corporation設立。
平成10年2月	Kyosha America Corporation の生産子会社 Kyosha de Mexico, S.A. de C.V.をメキシコに設立。
平成11年5月	Kyosha IDT(Holdings)Company Limited(現・Kyosha Hong Kong Company Limited)グループの持株会社 Kyosha Holdings(Singapore)Limitedをバミューダ諸島に設立。
平成11年11月	社団法人日本証券業協会に株式を店頭登録。(現・株式会社ジャスダック証券取引所)
平成12年3月	Kyosha Holdings(Singapore)Limitedが株式をシンガポール証券取引所のメインボードに上場。
平成15年11月	大阪営業所開設。
平成16年3月	Kyosha Holdings(Singapore)Limitedを100%子会社化、シンガポール証券取引所の上場を廃止。(平成16年12月清算終了)
平成17年3月	PT. Hitachi Chemical Electronic Products Indonesia (現・PT. Kyosha Indonesia) を子会社化。
平成17年4月	中部営業所開設
平成19年4月	静岡営業所開設
平成19年8月	Kyosha Hong Kong Company Limitedの販売子会社 Kyosha North America, Inc.を米国に設立。

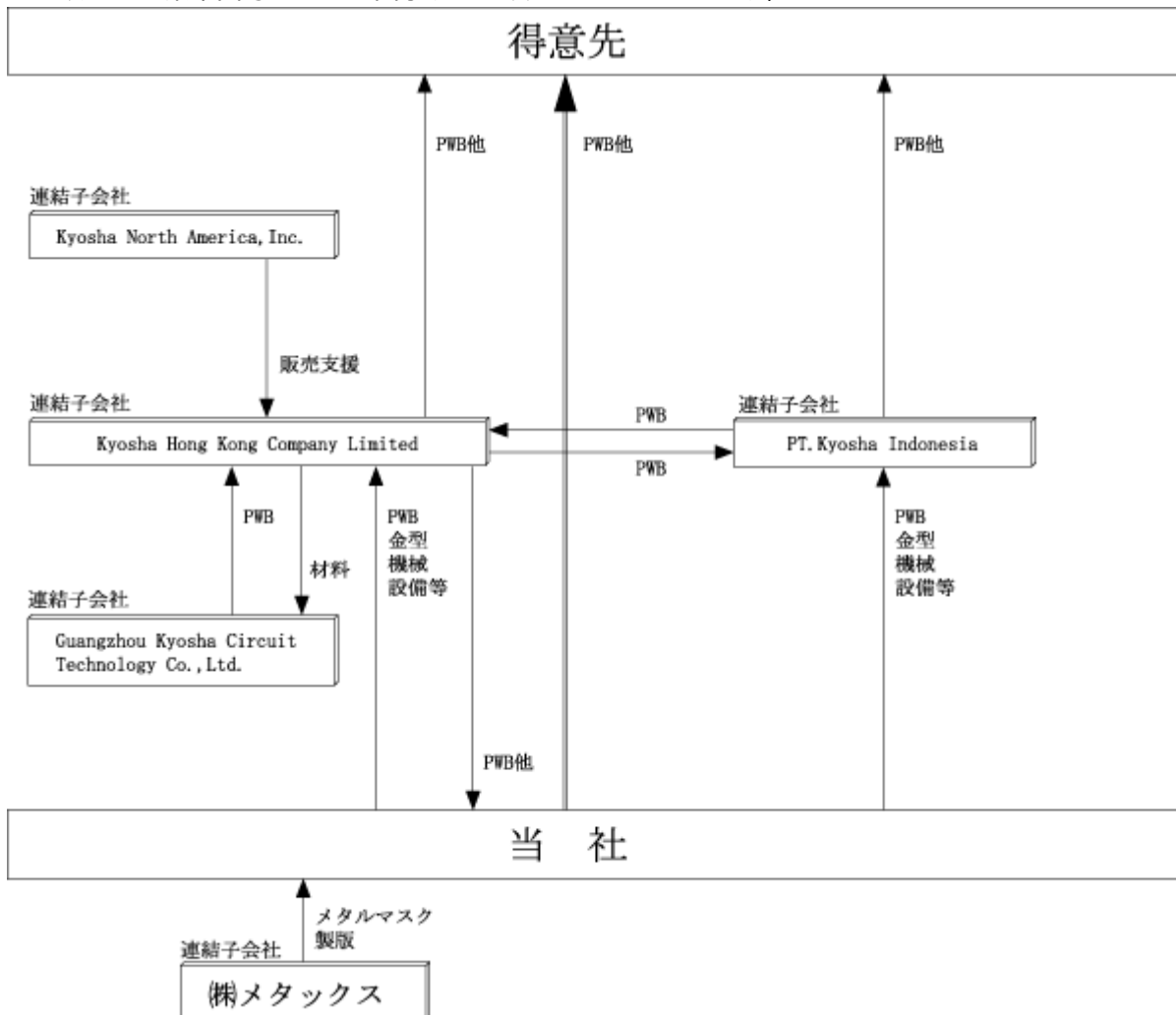
3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社5社で構成されており、プリント配線板及びこれに付随する電子部品等の製造・販売を主要な事業としております。この事業の種類別セグメントは単一であり、また区分すべき事業部門等もありません。

当社グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

事業区分	主要製品	主要な関係会社
プリント配線板	プリント配線板、金型、回路設計	当社 Kyosha Hong Kong Company Limited Guangzhou Kyosha Circuit Technology Co.,Ltd. Kyosha North America, Inc. PT.Kyosha Indonesia
	プリント配線板用機械・装置	当社
	メタルマスク	当社、(株)メタックス

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



(注) PWBとは、プリント配線板のことをいいます。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容	摘要
(連結子会社) ㈱メタックス	京都市伏見区	百万円 10	メタルマスク及 びシルクスク リーンの製造及 び販売	67.00	当社取扱製品の一部を製造・ 販売している。 役員の兼任2名	
Kyosha Hong Kong Company Limited	中華人民共和国 香港特別行政区	千HK\$ 78,000	プリント配線板 の販売	100.00	中国地域における当社グルー プの製造・販売を統括してい る。 借入金等に対して当社より債 務保証を受けている。 役員の兼任1名	* 1 * 2
Guangzhou Kyosha Circuit Technology Co., Ltd.	中華人民共和国 広東省広州市	千HK\$ 80,000	プリント配線板 の製造及び販売	95.00 (95.00)	中国地域における当社グルー プの製造拠点。 役員の兼任2名	* 1
Kyosha North America, Inc.	アメリカ合衆国 カリフォルニア州 サンディエゴ市	千US\$ 200	プリント配線板 の販売	100.00 (100.00)	北米及び中南米地域における 当社製品の販売支援を行って いる。 役員の兼任1名	* 3
PT.Kyosha Indonesia	インドネシア共和国 プカシ県 リッポーチカラ市	千US\$ 7,000	プリント配線板 の製造及び販売	95.54	東南アジア地域における当社 グループの製造・販売を統括 している。 借入金に対して当社より債務 保証を受けている。 役員の兼任1名	* 1 * 2

(注) 1 議決権の所有割合欄の(内書)は間接所有割合であります。

2 *1: 特定子会社であります。

3 *2: Kyosha Hong Kong Company Limited及びPT.Kyosha Indonesiaにつきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、所在地別セグメント情報に記載しておりますので、主要な損益情報等の記載を省略しております。

4 連結子会社5社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。

5 連結子会社でありましたKyosha America Corporationは、平成17年3月で事業を終了し、平成20年3月に清算手続きを結了しております。

6 連結子会社でありましたKyosha de Mexico,S.A.de C.V.は、平成17年3月で事業を終了し、平成19年12月に清算手続きを結了しております。

7 持分法適用関連会社でありました株式会社シーシーティシージャパンは、平成19年7月で事業を終了し、平成19年12月に清算手続きを結了しております。

8 *3:Kyosha North America,Inc.は、平成19年8月に設立し、平成20年1月より営業活動を行っております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年3月31日現在

区分	製造及び販売部門	全社共通部門	合計
従業員数(名)	1,421(61)	40(4)	1,461(65)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
- 3 当社グループの事業部門は単一であるため、共通部門のみ分けて記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
185(63)	37.0	13.0	4,708

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係については良好であります。

第2 【事業の状況】

(注) 当社グループは、プリント配線板及びこれに付随する電子部品等の製造・販売を主要な事業としております。
当社グループの事業の種類別セグメントは単一であり、また区分すべき事業部門等もありません。従って、以下の記載は品目別に行っております。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、原油等原材料価格の高止まり、米国サブプライムローン問題による金融市場の混乱が続き減速感を強めましたが、中国をはじめとするアジア経済の成長により、全体としては緩やかな拡大傾向で推移しました。

わが国経済は、企業の設備投資や輸出の増加による景気回復が続きましたが、米国経済の先行き不透明感の増大や公共投資抑制の影響のほか、年明けからの急激な円高の進行と株価の下落等により景気の後退局面に入り、企業業績への影響が懸念される状況となりました。

プリント配線板業界におきましては、薄型テレビなどの映像関連分野、デジタルカメラ、家庭用ゲーム機などのアミューズメント機器や自動車関連分野を中心に需要は堅調に推移しましたが、原材料価格の高止まりや価格競争の激化等により市場は依然厳しい状況が続いております。

このような情勢の中で当社グループは、グローバル体制を活かした拡販に努めるとともに、生産効率改善のための投資を進めるほか、製造経費の削減等原価の低減を推進し、収益力の強化に努めてまいりました。

この結果、片面プリント配線板は、事務機器や薄型テレビ等の映像関連分野、自動車関連分野が引き続き好調に推移し、両面プリント配線板は、自動車関連分野やアミューズメント分野を中心に受注が増加したことにより、売上高は17,304百万円と前連結会計年度に比べ1,433百万円(9.0%)の増収となりました。損益につきましては、主に売上高の増加により、営業利益は前連結会計年度に比べ78百万円(11.7%)増の746百万円となり、経常利益は、前連結会計年度に比べ194百万円(27.8%)増の891百万円となり、当期純利益は前連結会計年度に比べ259百万円(129.2%)増の459百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

国内につきましては、片面プリント配線板はDVD等の映像関連分野や自動車関連分野及び事務機器が好調に推移したもののセンサーや電源等の電子部品の海外移管が進み、売上高は前連結会計年度に比べ27百万円(1.0%)減の2,637百万円、両面プリント配線板は、自動車関連及び電源等の電子部品が好調に推移したことで家電製品の海外移管等による減少を補い、前連結会計年度に比べ213百万円(7.4%)増の3,114百万円となりました。この結果、国内での売上高は、その他の製品の売上高1,200百万円(前連結会計年度比59百万円(5.2%)増)を含めまして合計で6,952百万円(セグメント間の内部取引高含む)と、前連結会計年度に比べ245百万円(3.7%)の増収となりました。営業利益(配賦不能営業費用控除前)は、前連結会計年度に比べ6百万円(0.7%)減の873百万円となりました。

中国

中国では、事務機器及び薄型テレビなど映像関連分野や自動車関連分野等の需要増から片面プリント配線板の売上高は、前連結会計年度に比べ934百万円(23.1%)増の4,978百万円、両面プリント配線板の売上高は、家電製品や自動車関連分野等が堅調に伸びたことにより、前連結会計年度に比べ12百万円(0.6%)増の2,022百万円となりました。この結果、中国での売上高は、その他の製品の売上高448百万円(前連結会計年度比58百万円(14.9%)増)を含めまして合計7,449百万円(セグメント間の内部取引

高含む)と、前連結会計年度に比べ1,005百万円(15.6%)の増収となりました。営業利益(配賦不能営業費用控除前)は、前連結会計年度に比べ221百万円(96.9%)増の449百万円となりました。

インドネシア

インドネシアでは、事務機器や電子楽器などのアミューズメント向け及び自動車関連分野の需要増により、片面プリント配線板の売上高は、前連結会計年度に比べ239百万円(7.6%)増の3,383百万円となり、この結果、インドネシアでの売上高は、両面板やその他の製品の売上高235百万円(前連結会計年度比18百万円(7.1%)減)を含めまして合計3,619百万円(セグメント間の内部取引高含む)と、前連結会計年度に比べ221百万円(6.5%)の増収となりました。営業利益(配賦不能営業費用控除前)は、前連結会計年度に比べ14百万円(9.5%)減の140百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローの増加により、前連結会計年度末に比べ493百万円増加し、2,105百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動で得た資金は1,717百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益874百万円、減価償却費537百万円、仕入債務の増加額419百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動で使用した資金は274百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出332百万円、投資有価証券の売却による収入72百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動で使用した資金は836百万円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出793百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を示しますと、次のとおりであります。

品目別の名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
片面プリント配線板	10,240,172	+ 16.1
両面プリント配線板	2,786,326	+ 12.3
その他	199,365	17.0
合計	13,225,865	+ 14.6

(注) 1 上記金額は、販売価格で表示しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を示しますと、次のとおりであります。

品目別の名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
片面プリント配線板	10,671,040	+ 10.0	719,971	9.2
両面プリント配線板	5,153,410	+ 3.6	596,320	+ 19.1
その他	1,497,186	+ 11.1	59,669	9.6
合計	17,321,637	+ 8.1	1,375,961	+ 1.2

(注) 1 上記金額は、販売価格で表示しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を示しますと、次のとおりであります。

品目別の名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
片面プリント配線板	10,743,671	+ 12.3
両面プリント配線板	5,057,632	+ 4.7
その他	1,503,542	+ 1.8
合計	17,304,845	+ 9.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

「当社グループはグローバル市場において顧客満足を第一とし、『地に足のついた経営』を進め持続した成長を目指す」ことを基本とし、そのために以下を経営基本方針といたしております。

すべての事業活動において「安全の確保、法令の遵守、環境保全」を最優先する。

顧客のニーズに応え、新技術、新工法の開発と品質向上にたゆまぬ努力を傾注する。

選択と集中を進め、自社の強みを活かした分野に経営資源を集中する。

また中長期的な会社の経営戦略として、片面・両面プリント配線板につきましては、コア事業として、低コスト生産、品質向上に一層注力し、新製品・新工法の開発も含め経営資源の重点配分を行います。より付加価値の高い分野につきましても、アライアンス活用等により、自らもその開発に参画し技術力の獲得と市場供給力の確保に努める所存であります。

今後につきましては、上記戦略を推進する上で、

技術開発と品質向上の充実・強化

IT化推進を軸とした経営の一層の合理化

海外拠点の拡充とグローバル経営管理の強化

グローバル経営を担う創造力豊かな人材の育成

第2・第3の柱となる新たな事業の発掘と育成

コンプライアンスとリスク管理を柱としたCSR活動の推進と内部統制機能の強化

を重点課題といたしまして対処していく所存であります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) グローバルな事業活動に係るもの

当社グループの特徴は、電子機器メーカーであるユーザーの需要動向に対応して、日本、中国、インドネシアにそれぞれ生産拠点を有し、ユーザー各社に対しグローバルな体制でタイムリーな製品提供が可能です。進出地が分散しているため、リスクも分散していると言えますが、反面、それぞれの国における政治情勢、税制等の政策の変化、通貨の変動、電力等インフラ、賃金の上昇、衛生及び治安情勢の変化等、海外での事業展開に伴うリスクにさらされる可能性があります。

(2) 主材料価格の変動に係るもの

当社グループの主力製品である片面・両面のプリント配線板は、材料仕入先、製品販売先とも大手企業中心であり、厳しいコスト対応が要求されます。原油、ガラス、銅、パルプ等基礎素材価格の上昇は、当社グループが使う主材料価格に敏感に反映される一方、当社顧客である電子機器メーカーは、最終製品価格の低減に努めていることから、プリント配線板は安定価格を要求されており、主材料価格が急激に上昇した場合は上昇分を販売価格に即座に転嫁できない可能性があります。

(3) 為替レートの変動に係るもの

当社から海外グループ会社への販売及び、主材料仕入れの約半分は外貨建てで行っておりますが、今後グローバルに仕入・販売を拡充していく所存であり、当社は「デリバティブ取引のリスク管理規定」により極力為替予約等によるリスクヘッジを行ってまいりますが、想定外の為替変動により連結業績に影響を受ける可能性があります。

(4) 製品需要の中国を始めとしたアジア地域へのシフトに係るもの

当社グループの主力製品である片面・両面プリント配線板の需要は中国を始めとしたアジア地域へのシフトが続いております。当社グループはこのような状況に対応するために、北米での生産を中止し、より競争力のある中国及びインドネシアへの生産移管を行いました。また、国内におきましては、大量生産品の需要は漸減しているとはいえ高密度品や試作、少ロット生産への要求はさらに強まってくると思われれます。当社は培ってきたこれらに対応する技術・ノウハウを駆使し、国内における適正価格による受注の確保と生産の効率化を図る所存であります。予想以上に中国を始めとしたアジア地域へ需要のシフトが進行した場合、国内における受注に影響を受ける可能性があります。

(5) 新製品の立上げに係るもの

当社グループは、新製品として次世代配線板パラップ及び自社開発のマジキャリアー、マジディッパー等の実装用治具の戦力化を図っておりますが、これら新製品の立上げ期においては、技術上及び販売上通常にないリスクを伴います。技術の開発及び製品・サービスへの適用が予定どおり進展しなかった場合は、連結業績に影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 当社が販売を支援又は受託している契約

相手方の名称	国名	契約の内容	契約期間
新旭電子工業(株)	日本	プリント配線板等に関する販売業務委託契約	平成20年5月23日から平成21年5月22日まで

(注) 上記については、売上高に対して所定の委託料の支払いを受けております。

6 【研究開発活動】

プリント配線板は、電子・電気機器の高機能化、小型軽量化やユーザーニーズの多様化に対応して、一層の高密度化、信頼性の向上と短納期化が要求されております。

当社は、技術部門及び工場の連携のもとに、細線化技術の開発と生産の効率化並びに次世代配線板パラップの生産技術の開発及びマジキャリア、マジディッパー等の実装用治具の量産化の開発を行っており、当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は41百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、現金及び預金の増加を主因に163百万円増加し、6,401百万円(前連結会計年度末は6,237百万円)となりました。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、繰延税金資産の取崩し等を主因に682百万円減少し、3,890百万円(前連結会計年度末は4,572百万円)となりました。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、短期借入金の減少等を主因に573百万円減少し、6,189百万円(前連結会計年度末は6,762百万円)となりました。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、長期借入金の減少等を主因に244百万円減少し、1,524百万円(前連結会計年度末は1,768百万円)となりました。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産の部の残高は、利益剰余金の増加等により299百万円増加し、2,578百万円(前連結会計年度末は2,279百万円)となりました。

(2) 経営成績の分析

概要

当連結会計年度における世界経済は、原油等原材料価格の高止まり、米国サブプライムローン問題による金融市場の混乱が続き減速感を強めました。中国をはじめとするアジア経済の成長により、全体としては緩やかな拡大傾向で推移いたしました。

わが国経済は、企業の設備投資や輸出の増加による景気回復が続きましたが、米国経済の先行き不透明感の増大や公共投資抑制の影響のほか、年明けからの急激な円高の進行と株価の下落等により景気の後退局面に入り、企業業績への影響が懸念される状況となりました。

プリント配線板業界におきましては、薄型テレビなどの映像関連分野、デジタルカメラ、家庭用ゲーム機などのアミューズメント機器や自動車関連分野を中心に需要は堅調に推移しましたが、原材料価格の高止まりや価格競争の激化等により市場は依然厳しい状況が続いております。

このような情勢の中で当社グループは、グローバル体制を活かした拡販に努めるとともに、生産効率改善のための投資を進めるほか、製造経費の削減等原価の低減を推進し、収益力の強化に努めてまいりました。

売上高

当社グループが主力とする片面・両面プリント配線板につきましては、片面プリント配線板は、事務機器や薄型テレビ等の映像関連分野、自動車関連分野が引き続き好調に推移し、両面プリント配線板は、自動車関連分野やアミューズメント分野を中心に受注が増加したことにより、当連結会計年度における売上高は17,304百万円（前連結会計年度比9.0%増）となりました。

営業利益

当連結会計年度における営業利益は746百万円(前連結会計年度比11.7%増)となりました。前述の売上高増加に伴う売上総利益の増加によるものであります。

経常利益

当連結会計年度における経常利益は891百万円(前連結会計年度比27.8%増)となりました。営業外損益の主な内容は屑売却益及び支払利息であります。

当期純利益

税金等調整前当期純利益は874百万円(前連結会計年度比38.1%増)となり、税効果会計適用後の法人税等負担額は400百万円となりました。その結果、当連結会計年度における当期純利益は459百万円(前連結会計年度比129.2%増)となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは「技術の差別化により他社の追随を許さぬ体制を構築し、世界のトップブランドとしてのシェア拡大を確実に進める」を基本戦略とし、当連結会計年度は全体で358百万円の設備投資を実施いたしました。

日本におきましては、145百万円の設備投資を実施いたしました。主要な設備投資といたしましては、京都工場及び九州工場の基板検査装置であります。

中国におきましては、155百万円の設備投資を実施いたしました。主要な設備投資といたしましては、広州工場の設計用レーザープロッター及び従業員寮であります。

インドネシアにおきましては、57百万円の設備投資を実施いたしました。

上記設備投資の資金は、自己資金及び借入金によっております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社及び京都工場 (京都府久世郡久御山町) (注1)	プリント配線板 生産設備	136,348	87,293	166,148 (4,049)	23,264	413,054	89 (31)
九州工場 (熊本県玉名市) (注2)	プリント配線板 生産設備	65,812	90,155	167,183 (14,169)	10,374	333,525	84 (32)

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱メタックス	本社 (京都市伏見区)	メタルマスク及び シルクスクリーン 生産設備	1,939	2,640	()	361	4,941	4 (2)

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
Kyosha Hong Kong Company Limited	本社 (中華人民共和国 香港特別行政区)	プリント配線板 生産設備	608,966	1,279,337	71,529 (33,443)	68,614	2,028,447	804 ()
P T Kyosha Indonesia	本社 (インドネシア共 和国 バカシ 県 リッポーチカラ ン市)	プリント配線板 生産設備	195,605	234,466	40,027 (8,513)	47,651	517,751	468 (一)

- (注) 1 本社及び京都工場には本社管理部門、営業部門を含んでおります。
2 九州工場には九州管理部門、営業部門を含んでおります。
3 Kyosha Hong Kong Company LimitedにはGuangzhou Kyosha Circuit Technology Co.,Ltd.及び
Kyosha North America,Inc.の設備の帳簿価額及び従業員数を含んでおります。
4 その他の帳簿価額には建設仮勘定は含まれておりません。
5 従業員数の()は臨時従業員数を外書きとしております。
6 上記の他、連結子会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。
提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	リース期間 (年)	年間 リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
本社及び京都工場 (京都府久世郡久御山町)	プリント配線板 生産設備及びソフトウェア	5	39,596	55,042
九州工場 (熊本県玉名市)	プリント配線板 生産設備	5	3,136	2,566

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末において計画している当社グループの設備の新設は673百万円であり、日本におきましては339百万円、中国におきましては233百万円、インドネシアにおきましては100百万円と、いずれも生産設備の更新等であります。

なお、資金調達方法につきましては、自己資金及び借入金による予定であります。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	58,000,000
計	58,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,624,000	14,624,000	ジャスダック 証券取引所	
計	14,624,000	14,624,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成14年6月27日)		
	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	89(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	178,000(注)3	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	193(注)2(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成16年6月28日～ 平成21年6月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 193 資本組入額 97(注)3	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、新株予約権者が、定年退職、任期満了による退任又は会社都合による退任・退職の場合はこの限りではない。 新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。 その他の条件については、当社第44回定時株主総会及び平成14年11月25日開催の当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した新株予約権割当契約書に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、2,000株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げることとしております。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行又は自己株式を処分(旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の行使の場合を含まない)するときは、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げることとしております。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3 平成17年11月11日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成18年1月20日付をもって普通株式1株を2株に分割したことにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

株主総会の特別決議日(平成16年6月29日)		
	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	93(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	186,000(注)3	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	215(注)2(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成18年6月30日～ 平成23年6月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 215 資本組入額 108(注)3	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員に地位にあることを要するものとする。ただし、新株予約権者が、定年退職、任期満了による退任又は会社都合による退任・退職の場合はこの限りではない。 新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。 その他の条件については、当社第46回定時株主総会及び平成17年5月23日開催の当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した新株予約権割当契約書に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、2,000株であります。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げることとしております。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行又は自己株式を処分(旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の行使の場合を含まない)するときは、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げることとしております。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額} \times \left(\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 3 平成17年11月11日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成18年1月20日付をもって普通株式1株を2株に分割したことにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年3月29日 (注)1	1,781,000	7,300,000	341,952	1,099,977	340,171	1,149,996
平成17年7月11日 (注)2	4,000	7,304,000	772	1,100,749	768	1,150,764
平成18年1月20日 (注)3	7,304,000	14,608,000		1,100,749		1,150,764
平成18年1月23日 (注)2	4,000	14,612,000	388	1,101,137	384	1,151,148
平成19年8月31日 (注)2	12,000	14,624,000	1,296	1,102,433	1,284	1,152,432

(注) 1 第三者割当増資による発行

発行価額 383円 資本組入額 192円

2 新株予約権の行使による増加であります。

3 平成18年1月20日に平成17年11月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	13	8	46	8	2	939	1,016	
所有株式数 (単元)	-	1,666	104	3,556	1,263	20	8,012	14,621	3,000
所有株式数 の割合(%)	-	11.40	0.71	24.32	8.64	0.14	54.79	100.00	

(注) 自己株式950株は、「単元未満株式の状況」に含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
合名会社児嶋	京都市伏見区桃山南大島町95-42	2,048	14.0
児嶋雄二	京都市伏見区	1,522	10.4
児嶋照子	京都市伏見区	616	4.2
バンクオブニューヨークジェ シーエムクライアントアカウン トジェイビーアールデイアイエ スジーエフイーエイシー	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM	605	4.1
株式会社エヌピーシー	岐阜県大垣市世安町4丁目31番地	524	3.6
京写取引先持株会	京都府久世郡久御山町大字森小字村東 300番地	524	3.6
日立化成工業株式会社	東京都新宿区西新宿2丁目1番1号	418	2.9
資産管理サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	384	2.6
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	373	2.6
児嶋一登	京都市下京区	352	2.4
計		7,366	50.4

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

資産管理サービス信託銀行株式会社 384千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 373千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,621,000	14,621	
単元未満株式	普通株式 3,000		
発行済株式総数	14,624,000		
総株主の議決権		14,621	

【自己株式等】

該当事項はありません。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

平成14年6月27日開催定時株主総会の特別決議によるもの

決議年月日	平成14年6月27日開催の第44回定時株主総会及び平成14年11月25日開催の取締役会
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役7及び従業員14
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

平成16年6月29日開催定時株主総会の特別決議によるもの

決議年月日	平成16年6月29日開催の第46回定時株主総会及び平成17年5月23日開催の取締役会
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役6及び従業員32
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	950	273
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	950		950	

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、収益力をより強化し企業価値を高めることにより、株主及び投資家の期待に応えることが重要な経営課題の一つと考えており、安定的かつ継続的に株主へ利益を還元することを基本とし、業績の進展状況や配当性向等を勘案し、利益配分に取り組んで行く方針であります。

第50期におきましては、当期純利益を計上し、株主資本が適切な水準に回復したと判断いたしましたので、剰余金の配当は、1株当たり3円とし、また、内部留保金につきましては、中長期的な経営戦略に従い、既存事業の充実と強化を目的とした投資とともに、新規事業の発掘や育成を行うための投資に活用してまいります。

なお、当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回としておりますが、中間配当につきましても行うことができる旨を定めております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成20年6月26日 定時株主総会	43,869	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	515	614	498 409	292	339
最低(円)	265	349	226 226	191	216

- (注) 1 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、日本証券業協会は平成16年12月13日付でジャスダック証券取引所に移行しております。
- 2 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年 10月	11月	12月	平成20年 1月	2月	3月
最高(円)	303	295	285	275	273	250
最低(円)	280	251	260	254	249	220

- (注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		児嶋 雄二	昭和17年5月25日生	昭和46年6月 当社入社 昭和47年3月 当社取締役 昭和57年11月 当社専務取締役 昭和58年3月 当社代表取締役社長(現任)	(注)4	1,522
代表取締役 専務	生産・ 技術統轄 海外統轄	児嶋 一登	昭和46年7月11日生	平成8年4月 当社入社、経営企画室長 平成9年6月 当社取締役 平成9年12月 Kyosha America Corporation 取締役社長 平成10年2月 Kyosha de Mexico, S.A.de C.V. 取締役社長 平成13年4月 当社取締役経営企画部長兼海外(北米) 担当 平成15年6月 当社専務取締役社長補佐兼グローバル 経営戦略担当 平成17年6月 当社専務取締役生産・技術統轄 平成19年6月 当社代表取締役専務、生産・技術統轄、 海外統轄(現任)	(注)4	352
取締役	経営企画・ 管理統轄	桃井 茂	昭和35年9月5日生	平成3年11月 当社入社 平成10年4月 当社経理部長 平成13年6月 当社取締役経理部長 平成15年6月 当社取締役経営企画部門長 平成15年9月 当社取締役経営企画部門管掌 平成17年6月 当社取締役経営企画・管理統轄(現任)	(注)4	13
取締役	システム 推進統轄 CSR担当	山田 敏雄	昭和24年8月28日生	昭和43年4月 沖電気工業(株)入社 平成9年7月 当社入社、Panyu Kyosha IDT Circuit Technology Co., Ltd. (現 Guangzhou Kyosha Circuit Technology Co., Ltd.)副社長 平成11年1月 Panyu Kyosha IDT Circuit Technology Co., Ltd. (現 Guangzhou Kyosha Circuit Technology Co., Ltd.)取締役副社長 平成13年6月 当社取締役海外(中国)担当 平成16年5月 当社取締役海外(北米)担当 Kyosha America Corporation 取締役社長 Kyosha de Mexico, S.A.de C.V. 取締役社長 平成18年4月 当社取締役海外統轄、システム推進 統轄 平成19年6月 当社取締役システム推進統轄、CSR 担当 平成20年6月 当社取締役システム推進・戦略購買推 進統轄、CSR担当(現任)	(注)4	4
取締役	営業統轄	井上 秋人	昭和21年11月18日生	昭和40年3月 松下電工(株)入社 平成13年4月 同社電子材料分社 電子材料グローバル事業推進部長 平成14年4月 当社入社、営業本部副本部長兼経営企 画部理事 平成15年7月 当社西日本営業部門長 平成16年6月 当社取締役グローバル営業戦略担当、 関東支社長兼西日本営業部門長 平成17年6月 当社取締役営業統轄(現任)	(注)4	
取締役		日比 利雄	昭和32年7月18日生	昭和56年3月 (株)エヌピーシー入社 昭和62年2月 同社取締役 平成8年4月 同社代表取締役社長(現任) 平成17年6月 当社取締役(現任)	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役 常勤		森本 正明	昭和16年10月3日生	昭和35年4月 平成7年7月 平成8年10月 平成10年4月 平成15年6月 平成17年6月	八幡化学(株)(現新日鐵化学(株))入社 新日化興産(株)入社 当社取締役管理部長 当社取締役総務部長 当社取締役総務部門管掌 当社監査役(現任)	(注)5	20	
監査役		千田 適	昭和23年11月22日生	昭和54年4月 昭和59年4月 平成11年6月	関西法律特許事務所入所 京阪神総合法律事務所設立 当社監査役(現任)	(注)5	20	
監査役		天野 雅之	昭和14年9月22日生	昭和39年4月 平成5年6月 平成10年6月 平成13年6月 平成19年6月	日立化成工業(株)入社 同社取締役 同社代表取締役副社長 同社監査役 当社監査役(現任)	(注)6		
計								1,931

- (注) 1 代表取締役社長児嶋雄二は、代表取締役専務児嶋一登の父であります。
2 取締役日比利雄は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3 監査役千田適、天野雅之の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役森本正明、千田適両氏の任期は平成17年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 監査役天野雅之の任期は平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の健全性及び透明性が高く、かつ業務に対する監視機能が働く企業として、社会から信頼されるための体制を確立することが、コーポレート・ガバナンスの最も重要な事項と考えております。

会社の機関の内容及び内部統制・リスク管理体制の整備の状況

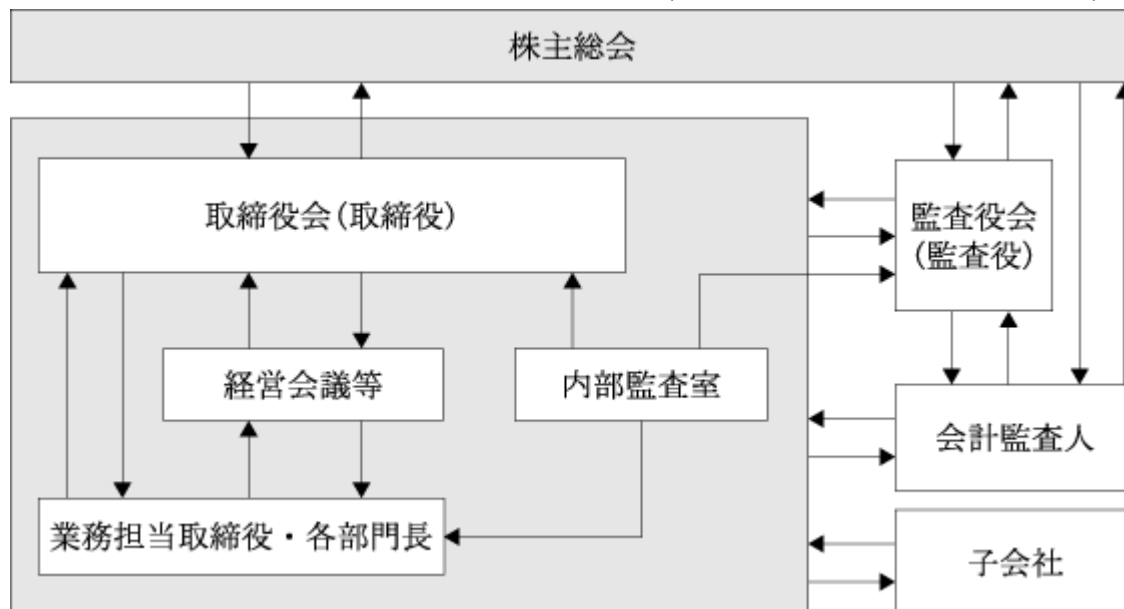
当社の取締役会は6名で構成されており、子会社も含めた重要事項はすべて付議され、業務の進捗状況についても議論され、対策等を検討しております。なお、取締役の内1名は社外取締役で、当社との間に製品の販売等の取引関係がある会社の代表取締役であります。

また、当社は監査役制度を採用し、監査役会は3名体制をとっております。そのうち2名は社外監査役であり、会計、法務、経営管理の専門知識を有する監査役会を構成しており、専門的かつ公正な立場で経営に対する監視を行っております。なお、社外監査役と当社の間には、特別の利害関係はありません。

なお、当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

また、当社は、取締役の選任決議は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

当社における会社の機関・内部統制等の関係(は報告、指示、監査等を示します。)



内部統制体制の整備の状況

当社は、業務の適正を確保するため、以下のとおり内部統制体制を整え運用しております。

1 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役及び使用人の職務執行に関しては、従前より組織規程、職務権限規程、就業規則等に従い、各部署にて自主的な法令順守管理を行っておりますが、あらためて法令及び諸規範を守ること(コンプライアンス)を経営基本方針等に明記し、規律順守の企業風土を醸成し、法令・規則違反の未然防止に努めることといたしております。また、CSR推進委員会を設け恒常的な改善を図ることといたしております。

2 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、文書管理規程等文書に関する定めに基づき適切に保存・管理することといたしております。

3 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

損失の危険の管理に関しては、組織規程、職務権限規程等に従った各部署、各統轄取締役における自主的な管理を基礎としておりますが、改めて全社横断的なリスク管理に関する諸規程の設定、リスクの評価・対応策及び日常業務における管理方法の明確化等によりリスク管理体制を強化することといたしております。

なお、上記CSR推進委員会は、リスク管理体制の恒常的な改善を図ることも担当しております。

4 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を月1回定時に開催するほか、適時に開催しております。また、取締役会を補完する機関として経営会議を毎月及び適時に開催し、業務執行に関する基本事項及び重要事項について意思の疎通及び機動的な意思決定を行うことといたしております。

5 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社に依る意思決定等につきましては、当社に合議・報告すべき事項を明確にし、経営会議及び取締役会にて重要事項を管理することといたしております。更に、担当取締役を定め、子会社の業務の適正化体制、特にリスク管理、コンプライアンス管理体制を強化するよう指導することといたしております。

6 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助すべき使用人の設置については、監査役会の意見を尊重いたします。しかしながら、当面は、監査役会は専任の使用人を置くことを求めているため、監査役会が要望した場合、内部監査担当部署が、それに基づく監査を実施し、結果を監査役会に報告することといたしております。内部監査担当部署の使用人の取締役からの独立性に関しては、上記監査に関しては取締役の指示は受けないことといたしております。

7 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、必要に応じ経営会議等重要会議に出席することに加え、代表取締役、各統轄取締役及び子会社責任者は、経営方針、経営・運営状況等については定期的に、また、当社グループに重大な影響を与える事実が発生又は、発生が見込まれる場合には、担当の統轄取締役は監査役に報告するものといたしております。

会計監査につきましては、当社は会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査人に監査法人トーマツを選任しております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 5 名 111百万円

監査役 4 名 17百万円

(うち社外役員 3 名 8 百万円)

(注) 1. 期末現在の人員は、取締役 6 名、監査役 4 名であります。取締役の支給人員と相違しているのは、無報酬の社外取締役 1 名が在任しているためであります。

2. 上記取締役及び監査役の報酬等の額には、当事業年度に計上した役員退職慰労引当金繰入額 10 百万円 (取締役 8 百万円、監査役 1 百万円) が含まれております。

3. 上記のほか、平成 19 年 6 月 28 日開催の第 49 回定時株主総会の決議に基づき、退職慰労金を下記のとおり支給しております。

退任監査役 1 名 1 百万円

監査報酬の内容

公認会計士法第 2 条第 1 項に規定する業務に基づく報酬 21 百万円

上記以外の業務に基づく報酬 15 百万円

(注) 上記以外の業務に基づく報酬の内容は、当事業年度における第 1 四半期及び第 3 四半期の財務情報開示にかかる相談業務、内部統制に関する助言・指導業務及び財務調査であります。

会計監査の状況

a 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

指定社員 業務執行社員 石田 昭(監査法人トーマツ)

指定社員 業務執行社員 尾仲伸之(監査法人トーマツ)

b 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名

会計士補等 6名

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

(自己株式の取得)

当社は、会社法第165条第2項の規定により、機動的な資本政策等を遂行するため、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式の取得を行うことができる旨を定款で定めております。

(中間配当)

当社は、会社法第454条第5項の規定により、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することが出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)については、「企業内容等の開示に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成19年8月15日内閣府令第65号)附則第10条第2項第1号ただし書きにより、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)については、「企業内容等の開示に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成19年8月15日内閣府令第65号)附則第9条第2項第1号ただし書きにより、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金			1,646,973		2,141,971	
2 受取手形及び売掛金	4		3,051,280		2,635,840	
3 たな卸資産			1,226,699		1,322,645	
4 繰延税金資産			170,928		221,994	
5 その他			198,227		164,760	
6 貸倒引当金			56,302		85,835	
流動資産合計			6,237,807	57.7	6,401,376	62.2
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	2	2,134,937		2,122,866		
減価償却累計額		1,168,425	966,511	1,113,598	1,009,268	
(2) 機械装置及び運搬具		6,473,457		5,767,972		
減価償却累計額		4,557,768	1,915,689	4,073,469	1,694,502	
(3) 土地	2		452,455		445,482	
(4) 建設仮勘定			120,184		14,551	
(5) その他		692,488		771,991		
減価償却累計額		577,647	114,841	619,521	152,469	
有形固定資産合計			3,569,682	33.0	3,316,274	32.3
2 無形固定資産			19,254	0.2	13,847	0.1
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1		192,328		97,088	
(2) 繰延税金資産			400,994		146,004	
(3) その他	2		392,584		316,820	
(4) 貸倒引当金			2,137			
投資その他の資産合計			983,770	9.1	559,913	5.4
固定資産合計			4,572,706	42.3	3,890,035	37.8
資産合計			10,810,514	100.0	10,291,412	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		2,566,235		2,842,262	
2 短期借入金		2,740,369		2,119,627	
3 1年以内返済予定の 長期借入金		765,465		709,202	
4 1年以内返済予定の リース債務		110,829		51,180	
5 未払法人税等		81,927		68,125	
6 賞与引当金		79,547		74,587	
7 その他		418,263		324,206	
流動負債合計		6,762,637	62.6	6,189,191	60.1
固定負債					
1 長期借入金		1,420,722		1,227,731	
2 リース債務		127,593		63,254	
3 繰延税金負債		23,029		6,885	
4 退職給付引当金		38,138		35,718	
5 役員退職慰労引当金		131,230		140,650	
6 負ののれん	5	28,040		49,801	
固定負債合計		1,768,754	16.3	1,524,041	14.8
負債合計		8,531,391	78.9	7,713,233	74.9
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		1,101,137	10.2	1,102,433	10.7
2 資本剰余金		1,151,148	10.6	1,152,432	11.2
3 利益剰余金		253,474	2.3	206,349	2.0
4 自己株式				273	0.0
株主資本合計		1,998,810	18.5	2,460,940	23.9
評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		47,972	0.4	10,458	0.1
2 繰延ヘッジ損益		218	0.0	2,236	0.0
3 為替換算調整勘定		128,248	1.2	10,547	0.1
評価・換算差額等合計		176,003	1.6	2,324	0.0
少数株主持分		104,308	1.0	119,562	1.2
純資産合計		2,279,122	21.1	2,578,178	25.1
負債純資産合計		10,810,514	100.0	10,291,412	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			15,870,921	100.0		17,304,845	100.0
売上原価	2		13,204,330	83.2		14,434,221	83.4
売上総利益			2,666,590	16.8		2,870,623	16.6
販売費及び一般管理費	1 2		1,998,299	12.6		2,124,281	12.3
営業利益			668,290	4.2		746,342	4.3
営業外収益							
1 受取利息		7,240			20,301		
2 受取配当金		2,557			2,888		
3 持分法による投資利益		1,393					
4 為替差益		39,509					
5 屑売却益		190,258			281,288		
6 負ののれんの償却額					24,002		
7 保険満期収益					37,655		
8 雑収入		55,632	296,593	1.9	15,006	381,142	2.2
営業外費用							
1 支払利息		196,207			201,148		
2 為替差損					235		
3 持分法による投資損失					304		
4 付加価値税還付不能額		49,489					
5 雑損失		22,032	267,730	1.7	34,609	236,298	1.4
経常利益			697,153	4.4		891,186	5.1
特別利益							
1 固定資産売却益	3	1,588			6,959		
2 投資有価証券売却益		2,242			13,202		
3 貸倒引当金戻入益		466	4,297	0.0	2,137	22,299	0.1
特別損失							
1 固定資産売却損	4	400					
2 固定資産除却損	5	39,528			12,619		
3 減損損失	6	26,112			3,860		
4 特別退職金		2,147					
5 投資有価証券評価損					1,484		
6 事業整理損	7		68,188	0.4	21,125	39,088	0.1
税金等調整前当期純利益			633,262	4.0		874,397	5.1
法人税、住民税及び 事業税		146,107			186,694		
法人税等調整額		264,629	410,736	2.6	214,296	400,990	2.4
少数株主利益			21,943	0.1		13,582	0.0
当期純利益			200,582	1.3		459,823	2.7

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,101,137	1,151,148	454,057	1,798,227
連結会計年度中の変動額				
当期純利益			200,582	200,582
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			200,582	200,582
平成19年3月31日残高(千円)	1,101,137	1,151,148	253,474	1,998,810

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	59,249		73,295	132,545	421,840	2,352,614
連結会計年度中の変動額						
当期純利益						200,582
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	11,277	218	54,953	43,457	317,532	274,074
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	11,277	218	54,953	43,457	317,532	73,492
平成19年3月31日残高(千円)	47,972	218	128,248	176,003	104,308	2,279,122

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	1,101,137	1,151,148	253,474		1,998,810
連結会計年度中の変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	1,296	1,284			2,580
当期純利益			459,823		459,823
自己株式の取得				273	273
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	1,296	1,284	459,823	273	462,130
平成20年3月31日残高(千円)	1,102,433	1,152,432	206,349	273	2,460,940

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	47,972	218	128,248	176,003	104,308	2,279,122
連結会計年度中の変動額						
新株の発行 (新株予約権の行使)						2,580
当期純利益						459,823
自己株式の取得						273
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	37,513	2,017	138,796	178,327	15,253	163,073
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	37,513	2,017	138,796	178,327	15,253	299,056
平成20年3月31日残高(千円)	10,458	2,236	10,547	2,324	119,562	2,578,178

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		633,262	874,397
2 減価償却費		548,489	537,515
3 減損損失		26,112	3,860
4 諸引当金の増減額		36,523	36,089
5 受取利息及び受取配当金		9,798	23,189
6 持分法による投資損益		1,393	304
7 支払利息		196,207	201,148
8 有形固定資産除売却損益		38,339	5,659
9 有価証券及び投資有価証券売却損益		2,242	13,202
10 投資有価証券評価損			1,484
11 事業整理損			21,125
12 売上債権の増減額		403,935	264,965
13 たな卸資産の増減額		97,837	190,963
14 仕入債務の増減額		114,797	419,926
15 その他		101,013	43,775
小計		1,145,619	2,095,348
16 利息及び配当金の受取額		9,798	23,189
17 利息の支払額		201,134	214,247
18 法人税等の支払額		107,500	186,606
営業活動による キャッシュ・フロー		846,782	1,717,682
投資活動による キャッシュ・フロー			
1 連結子会社株式取得による支出		222,246	
2 有形固定資産の取得による支出		300,739	332,448
3 有形固定資産の売却による収入		307,941	10,344
4 投資有価証券の取得による支出		15,437	24,451
5 投資有価証券の売却による収入		31,383	72,136
6 持分法適用範囲の変更に伴う収入			5,810
7 その他		1,552	6,347
投資活動による キャッシュ・フロー		200,650	274,956

		前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額		419,142	523,061
2 長期借入れによる収入		200,000	594,276
3 長期借入金の返済による支出		669,932	793,151
4 株式の発行による収入			2,580
5 自己株式の取得による支出			273
6 リース債務の返済による支出		127,642	117,086
7 リース債務の借入れによる収入		147,295	
財務活動による キャッシュ・フロー		869,422	836,715
現金及び現金同等物に係る 換算差額		3,722	112,784

現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額)		219,567	493,225
現金及び現金同等物の期首残高		1,831,735	1,612,167
現金及び現金同等物の期末残高	1	1,612,167	2,105,393

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結しております。 当該連結子会社は、Kyosha Hong Kong Company Limited, Guangzhou Kyosha Circuit Technology Co., Ltd., PT. Kyosha Indonesia, (株)メタックス, Kyosha America Corporation, 及びKyosha de Mexico, S.A. de C.V.の6社であります。 連結子会社のうち、Kyosha America Corporation, Kyosha de Mexico, S.A. de C.V.は平成17年3月で事業を終了し、清算中であります。</p>	<p>子会社は全て連結しております。 当該連結子会社は、Kyosha Hong Kong Company Limited, Guangzhou Kyosha Circuit Technology Co., Ltd., PT. Kyosha Indonesia, (株)メタックス, Kyosha North America, Inc., Kyosha America Corporation, 及びKyosha de Mexico, S.A. de C.V.の7社であります。 連結子会社のうち、Kyosha North America, Inc.は、平成19年8月に設立し、平成20年1月より営業活動を行っております。 連結子会社のうち、Kyosha de Mexico, S.A. de C.V.は平成19年12月、Kyosha America Corporationは平成20年3月で清算終了いたしました。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)関連会社は全て持分法を適用しております。当該持分法適用関連会社は、(株)シーシーティージャパンの1社であります。</p> <p>(ロ)持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(イ)関連会社は全て持分法を適用しております。当該持分法適用関連会社は、(株)シーシーティージャパンの1社であります。 持分法適用関連会社の(株)シーシーティージャパンについて、持分法を適用してはいたしましたが、平成19年12月で清算終了いたしました。</p> <p>(ロ) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、PT. Kyosha Indonesiaの決算日は連結決算日と一致しております。 また、連結子会社のうち、Kyosha Hong Kong Company Limited, Guangzhou Kyosha Circuit Technology Co., Ltd., Kyosha America Corporation及びKyosha de Mexico, S.A. de C.V.の決算日は12月31日であり、また、(株)メタックスの決算日は1月31日であるため、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、PT. Kyosha Indonesiaの決算日は連結決算日と一致しております。 また、連結子会社のうち、Kyosha Hong Kong Company Limited, Guangzhou Kyosha Circuit Technology Co., Ltd., Kyosha North America, Inc., Kyosha America Corporation及びKyosha de Mexico, S.A. de C.V.の決算日は12月31日であり、また、(株)メタックスの決算日は1月31日であるため、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項		

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	たな卸資産.....当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法によっております。また、在外連結子会社は総平均法による低価法によっております。	たな卸資産.....同左
----------------------	---	--------------

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格に基づく 時価法 (評価差額は全部純 資産直入法により 処理し、売却原価 は移動平均法によ り算定してありま す。)</p> <p>時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ……時価法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定率法に よっております。また、在外連結子会社 は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであ ります。 建物及び構築物 7～47年 機械装置及び運搬具 4～10年 その他 2～6年</p>	<p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの ……同左</p> <p>時価のないもの ……同左</p> <p>デリバティブ……同左</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定率法に よっております。また、在外連結子会社 は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであ ります。 建物及び構築物 7～47年 機械装置及び運搬具 4～10年 その他 2～6年 (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法 の改正((所得税法等の一部を改正する 法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正す る政令 平成19年3月30日 政令第83 号))に伴い、当連結会計年度から、平成 19年4月1日以降に取得した有形固定 資産については、改正後の法人税法に 基づく定率法に変更しております。 なお、この変更による損益に与える影 響は軽微であります。 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、当連結会 計年度から平成19年3月31日以前に取 得した有形固定資産については、償却 可能限度額まで償却が終了した翌年か ら5年間で均等償却する方法によって おります。 当該変更による損益に与える影響は、 売上総利益が7,643千円、営業利益、経 常利益及び税金等調整前当期純利益が 8,449千円それぞれ減少しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金...主として売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金...当社及び国内連結子会社は従業員の賞与の支給に充てるため、翌期支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金...当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、一部の在外連結子会社は当該所在地国の会計基準に基づき、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>なお、当社及び国内連結子会社は、適格退職年金制度を全面的に採用しております。当連結会計年度末において当社は11,262千円を前払年金費用として投資その他の資産のその他に含めて表示し、国内連結子会社及び在外連結子会社は38,138千円を固定負債の退職給付引当金として表示しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による按分額を発生翌年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金...当社は役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金...同左</p> <p>賞与引当金...同左</p> <p>退職給付引当金...当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、一部の在外連結子会社は当該所在地国の会計基準に基づき、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>なお、当社及び国内連結子会社は、適格退職年金制度を採用しております。当連結会計年度末において当社は21,891千円を前払年金費用として投資その他の資産のその他に含めて表示し、国内連結子会社及び在外連結子会社は35,718千円を固定負債の退職給付引当金として表示しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による按分額を発生翌年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金...同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分及び為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>在外連結子会社は、ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を適用しております。</p> <p>なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理に、振当処理の要件を満たしている通貨オプションについては振当処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は金利スワップ取引及び通貨オプション取引であります。</p> <p>ヘッジ対象は借入金及び外貨建買掛金であります。</p> <p>ヘッジ方針 当社は内部規程に基づき、変動金利支払の借入金の一部について、短期市場金利の上昇リスク軽減を目的として金利スワップ取引を行っております。</p> <p>また、外貨建買掛金について、買掛金の支払時のキャッシュ・フローを確定させることを目的として、通貨オプション取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 繰延ヘッジ処理を行っている金利スワップについては、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジ有効性を評価することとしております。</p> <p>また、金利スワップの特例処理及び通貨オプションの振当処理を行っている取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジに高い有効性があるものと判断しており、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を適用しております。</p> <p>なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理に、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は金利スワップ取引及び為替予約取引であります。</p> <p>ヘッジ対象は借入金及び外貨建買掛金であります。</p> <p>ヘッジ方針 当社は内部規程に基づき、変動金利支払の借入金の一部について、短期市場金利の上昇リスク軽減を目的として金利スワップ取引を行っております。</p> <p>また、外貨建買掛金について、買掛金の支払時のキャッシュ・フローを確定させることを目的として、為替予約取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理及び為替予約の振当処理を行っている取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジに高い有効性があるものと判断しており、有効性の評価を省略しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(7) その他重要な事項	消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、原則として5年間の定額法により償却しておりますが、金額僅少の場合は一括償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,175,032千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針) 「連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第6号)が平成19年3月29日に改正されたことに伴い、当連結会計年度において改正後の実務指針を適用し、連結会社間で子会社株式を売却した際に生じた未実現利益の消去に伴う繰延税金資産を取崩し、法人税等調整額に計上しております。これにより当期純利益が229,354千円減少しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」又は「負ののれん」と表示しております。 なお、のれん及び負ののれんは相殺して表示していません。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 投資活動によるキャッシュ・フローの有形固定資産の売却による収入を前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため当連結会計年度から独立掲記しております。 なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローのその他に含まれていた有形固定資産の売却による収入は680千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めておりました「保険満期収益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「保険満期収益」は、9,812千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 6,115千円</p>	
<p>2 担保資産 建物及び構築物 103,214千円 土地 333,332千円 投資その他の資産のその他 37,700千円 計 474,247千円 短期借入金263,280千円、1年以内返済予定の長期借入金299,824千円及び長期借入金621,226千円の担保に供しております。</p>	<p>2 担保資産 建物及び構築物 93,342千円 土地 333,332千円 投資その他の資産のその他 37,700千円 計 464,375千円 短期借入金461,676千円、1年以内返済予定の長期借入金211,524千円及び長期借入金409,702千円の担保に供しております。</p>
<p>3 偶発債務 (1) 受取手形割引高 624,345千円</p>	<p>3 偶発債務 (1) 受取手形割引高 635,994千円</p>
<p>4 連結会計年度末日手形の処理 当連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 32,270千円</p>	
<p>5 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。 のれん 91,971千円 負ののれん 120,012千円 差引 28,040千円</p>	<p>5 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。 のれん 46,208千円 負ののれん 96,009千円 差引 49,801千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																															
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>荷造運賃</td><td>229,586千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>96,792千円</td></tr> <tr><td>給与手当及び賞与</td><td>654,857千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>38,163千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>9,938千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>8,080千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>42,976千円</td></tr> </table> <p>前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」として記載しておりましたが、当連結会計年度から「のれん償却額」として記載しております。</p>				荷造運賃	229,586千円	役員報酬	96,792千円	給与手当及び賞与	654,857千円	賞与引当金繰入額	38,163千円	退職給付引当金繰入額	9,938千円	役員退職慰労引当金繰入額	8,080千円	のれん償却額	42,976千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>荷造運賃</td><td>261,976千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>137,216千円</td></tr> <tr><td>給与手当及び賞与</td><td>621,080千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>33,211千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>8,175千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>10,300千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>45,763千円</td></tr> </table>				荷造運賃	261,976千円	役員報酬	137,216千円	給与手当及び賞与	621,080千円	賞与引当金繰入額	33,211千円	退職給付引当金繰入額	8,175千円	役員退職慰労引当金繰入額	10,300千円	のれん償却額	45,763千円
荷造運賃	229,586千円																																		
役員報酬	96,792千円																																		
給与手当及び賞与	654,857千円																																		
賞与引当金繰入額	38,163千円																																		
退職給付引当金繰入額	9,938千円																																		
役員退職慰労引当金繰入額	8,080千円																																		
のれん償却額	42,976千円																																		
荷造運賃	261,976千円																																		
役員報酬	137,216千円																																		
給与手当及び賞与	621,080千円																																		
賞与引当金繰入額	33,211千円																																		
退職給付引当金繰入額	8,175千円																																		
役員退職慰労引当金繰入額	10,300千円																																		
のれん償却額	45,763千円																																		
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は37,511千円であります。				2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は41,068千円であります。																															
3 固定資産売却益の主なものは、建設仮勘定の売却によるものであります。				3 固定資産売却益の主なものは、機械装置の売却によるものであります。																															
4 固定資産売却損は、建設仮勘定の売却によるものであります。																																			
5 固定資産除却損の主なものは、機械装置の除却によるものであります。				5 固定資産除却損の主なものは、機械装置の除却によるものであります。																															
6 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。				6 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。																															
(1) 減損損失を認識した資産グループの概要				(1) 減損損失を認識した資産グループの概要																															
(単位：千円)				(単位：千円)																															
場所	用途	種類	金額	場所	用途	種類	金額																												
九州工場 (熊本県玉名市)	遊休資産	建設仮勘定(機械装置、建物附属設備)、リース資産、 機械装置	26,112	PT.Kyosha Indonesia (インドネシア 共和国プカシ リッポーチカラ ン市)	遊休資産	建設仮勘定(機械装置)	3,860																												
(2) 減損損失の認識に至った経緯 九州工場の遊休資産については、事業用設備として先行的に取得したものです。市場の需要変化に伴い遊休資産となったものであります。				(2) 減損損失の認識に至った経緯 PT.Kyosha Indonesiaの遊休資産については、使用見込みなしのため遊休資産となったものであります。																															
(3) 減損損失の内訳				(3) 減損損失の内訳																															
		建設仮勘定	21,593千円			建設仮勘定	3,860千円																												
		リース資産	4,389千円																																
		機械装置	128千円																																
		合計	26,112千円																																
(4) 資産のグルーピングの方法 当社は事業用資産、賃貸資産、遊休資産の区分にて資産のグループ化を行い、事業用資産については、プリント配線板製造販売業を一つの資産グループとしております。また、賃貸資産、遊休資産については個別物件単位にてグルーピングを行っております。				(4) 資産のグルーピングの方法 同左																															
(5) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額であります。正味売却価額は売却見込額等に基づき算定しております。				(5) 回収可能価額の算定方法 使用価値がなく、売却も見込めないため、回収可能価額はありません。																															
前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																															

	<p>7 事業整理損は、Kyosha America Corporation及び Kyosha de Mexico, S.A. de C.V.の清算手続きに伴う 専門家費用等であります。</p>
--	---

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,612,000			14,612,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第1回新株予約権	普通株式	188,000			188,000	
	第2回新株予約権	普通株式	220,000		14,000	206,000	
合計			408,000		14,000	394,000	

(注) 1 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

第2回新株予約権の減少は、権利失効によるものであります。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,612,000	12,000		14,624,000

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による新株の発行による増加 12,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)		950		950

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 950株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第1回新株予約権	普通株式	188,000		10,000	178,000	
	第2回新株予約権	普通株式	206,000		20,000	186,000	
合計			394,000		30,000	364,000	

(注) 1 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

第1回新株予約権の減少は、権利失効によるものであります。第2回新株予約権の減少は、権利失効によるもの8,000株、権利行使によるもの12,000株であります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	43,869	3	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,646,973千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">34,805千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,612,167千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,646,973千円	預入期間が3か月を超える定期預金等	34,805千円	現金及び現金同等物の期末残高	1,612,167千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,141,971千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">36,577千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,105,393千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,141,971千円	預入期間が3か月を超える定期預金等	36,577千円	現金及び現金同等物の期末残高	2,105,393千円
現金及び預金勘定	1,646,973千円												
預入期間が3か月を超える定期預金等	34,805千円												
現金及び現金同等物の期末残高	1,612,167千円												
現金及び預金勘定	2,141,971千円												
預入期間が3か月を超える定期預金等	36,577千円												
現金及び現金同等物の期末残高	2,105,393千円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			
(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	機械装置及び運搬具 (千円)	その他 (ソフトウエア等) (千円)	合計 (千円)	(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	機械装置及び運搬具 (千円)	その他 (ソフトウエア等) (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	130,970	152,960	283,930	取得価額相当額	76,239	139,960	216,199
減価償却累計額相当額	58,371	88,227	146,599	減価償却累計額相当額	34,554	105,278	139,832
減損損失累計額相当額	9,543	1,973	11,517	減損損失累計額相当額		1,973	1,973
期末残高相当額	63,054	62,758	125,813	期末残高相当額	41,684	32,708	74,392
未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内	58,430千円			1年内	42,202千円		
1年超	81,840千円			1年超	36,250千円		
合計	140,270千円			合計	78,453千円		
リース資産減損勘定期末残高	9,099千円			リース資産減損勘定期末残高	1,019千円		
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料	63,445千円			支払リース料	51,566千円		
リース資産減損勘定の取崩額	2,418千円			リース資産減損勘定の取崩額	8,079千円		
減価償却費相当額	59,963千円			減価償却費相当額	48,240千円		
支払利息相当額	3,665千円			支払利息相当額	2,674千円		
減損損失	4,389千円			減損損失			
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			・減価償却費相当額の算定方法	同左		
・利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			・利息相当額の算定方法	同左		
(2) オペレーティング・リース取引				(2) オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内	16,632千円			1年内	16,632千円		
1年超	81,774千円			1年超	65,142千円		
合計	98,406千円			合計	81,774千円		

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	70,987	131,275	60,287
(2) 債券			
(3) その他			
小計	70,987	131,275	60,287
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	5,627	4,936	690
(2) 債券			
(3) その他			
小計	5,627	4,936	690
合計	76,614	136,211	59,597

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
31,383	2,242	

3 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	50,001

当連結会計年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	29,708	46,199	16,491
(2) 債券			
(3) その他			
小計	29,708	46,199	16,491
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	60,940	50,887	10,052
(2) 債券			
(3) その他			
小計	60,940	50,887	10,052
合計	90,649	97,087	6,438

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について1,484千円減損処理を行っております。

なお、下落率が30%～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
72,136	13,202	

3 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	1

(デリバティブ取引関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>1. 取引に関する事項</p> <p>取引の内容及び利用目的等 当社は変動金利支払の借入金の一部について、短期市場金利の上昇リスク軽減を目的として、金利スワップ取引を行っております。また、外貨建買掛金について、買掛金の支払時のキャッシュ・フローを確定させることを目的として、通貨オプション取引を行っております。</p> <p>取引に対する取組方針 当社は複雑なデリバティブ取引およびヘッジとして行う以上のリスクを伴う取引は行っておりません。また、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針です。</p> <p>取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスク、通貨オプション取引においては、為替相場の変動によるリスクをそれぞれ有しております。当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による、いわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は「デリバティブ取引のリスク管理規定」に従い、経理財務部門で行っております。取引権限の限度及び取引限度額の決定方法等の基本方針は、取締役会にて決定することとしております。</p> <p>2. 取引の時価に関する事項 デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。</p>	<p>1. 取引に関する事項</p> <p>取引の内容及び利用目的等 当社は変動金利支払の借入金の一部について、短期市場金利の上昇リスク軽減を目的として、金利スワップ取引を行っております。また、外貨建買掛金について、買掛金の支払時のキャッシュ・フローを確定させることを目的として、為替予約取引を行っております。</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスク、為替予約取引においては、為替相場の変動によるリスクをそれぞれ有しております。当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による、いわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2. 取引の時価に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。 また、一部の在外連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">530,342千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">545,013千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">14,670千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">45,665千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">4,119千円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額(純額)</td> <td style="text-align: right;">26,876千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">11,262千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">38,138千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	530,342千円	年金資産	545,013千円	未積立退職給付債務	14,670千円	未認識数理計算上の差異	45,665千円	過去勤務債務	4,119千円	連結貸借対照表計上額(純額)	26,876千円	前払年金費用	11,262千円	退職給付引当金	38,138千円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">594,741千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">499,324千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">95,416千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">78,391千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">3,198千円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額(純額)</td> <td style="text-align: right;">13,826千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">21,891千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">35,718千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	594,741千円	年金資産	499,324千円	未積立退職給付債務	95,416千円	未認識数理計算上の差異	78,391千円	過去勤務債務	3,198千円	連結貸借対照表計上額(純額)	13,826千円	前払年金費用	21,891千円	退職給付引当金	35,718千円
退職給付債務	530,342千円																																
年金資産	545,013千円																																
未積立退職給付債務	14,670千円																																
未認識数理計算上の差異	45,665千円																																
過去勤務債務	4,119千円																																
連結貸借対照表計上額(純額)	26,876千円																																
前払年金費用	11,262千円																																
退職給付引当金	38,138千円																																
退職給付債務	594,741千円																																
年金資産	499,324千円																																
未積立退職給付債務	95,416千円																																
未認識数理計算上の差異	78,391千円																																
過去勤務債務	3,198千円																																
連結貸借対照表計上額(純額)	13,826千円																																
前払年金費用	21,891千円																																
退職給付引当金	35,718千円																																
<p>3 退職給付費用に関する事項(自平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">34,339千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">15,888千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">12,682千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">798千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">307千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付債務の見直しによる修正(* 1)</td> <td style="text-align: right;">7,289千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">45,941千円</td> </tr> </table> <p>* 1 インドネシアの会計基準の改正による一括償却であります。</p>	勤務費用	34,339千円	利息費用	15,888千円	期待運用収益	12,682千円	数理計算上の差異の費用処理額	798千円	過去勤務債務の費用処理額	307千円	退職給付債務の見直しによる修正(* 1)	7,289千円	退職給付費用	45,941千円	<p>3 退職給付費用に関する事項(自平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">31,488千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">16,122千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">13,625千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">926千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">298千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">33,358千円</td> </tr> </table>	勤務費用	31,488千円	利息費用	16,122千円	期待運用収益	13,625千円	数理計算上の差異の費用処理額	926千円	過去勤務債務の費用処理額	298千円	退職給付費用	33,358千円						
勤務費用	34,339千円																																
利息費用	15,888千円																																
期待運用収益	12,682千円																																
数理計算上の差異の費用処理額	798千円																																
過去勤務債務の費用処理額	307千円																																
退職給付債務の見直しによる修正(* 1)	7,289千円																																
退職給付費用	45,941千円																																
勤務費用	31,488千円																																
利息費用	16,122千円																																
期待運用収益	13,625千円																																
数理計算上の差異の費用処理額	926千円																																
過去勤務債務の費用処理額	298千円																																
退職給付費用	33,358千円																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年(定額法)</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">12~15年(定額法)</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	2.5%	数理計算上の差異の処理年数	10年(定額法)	過去勤務債務の処理年数	12~15年(定額法)	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年(定額法)</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">17年(定額法)</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.5%	数理計算上の差異の処理年数	10年(定額法)	過去勤務債務の処理年数	17年(定額法)												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
割引率	2.5%																																
期待運用収益率	2.5%																																
数理計算上の差異の処理年数	10年(定額法)																																
過去勤務債務の処理年数	12~15年(定額法)																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
割引率	2.0%																																
期待運用収益率	2.5%																																
数理計算上の差異の処理年数	10年(定額法)																																
過去勤務債務の処理年数	17年(定額法)																																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内訳

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年11月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名 当社の管理職14名
株式の種類及び付与数	普通株式 200,000株(注)
付与日	平成14年11月25日
権利確定条件	付与日(平成14年11月25日)から権利確定日(平成16年6月27日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	平成16年6月28日～平成21年6月26日

(注)平成17年11月11日開催の提出会社取締役会の決議に基づき、平成18年1月20日付をもって普通株式1株を2株に分割したことにより、「株式の付与数」が調整されております。

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年5月23日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社の管理職32名
株式の種類及び付与数	普通株式 220,000株(注)
付与日	平成17年5月23日
権利確定条件	付与日(平成17年5月23日)から権利確定日(平成18年6月29日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	平成18年6月30日～平成23年6月29日

(注)平成17年11月11日開催の提出会社取締役会の決議に基づき、平成18年1月20日付をもって普通株式1株を2株に分割したことにより、「株式の付与数」が調整されております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況
ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年11月25日	平成17年5月23日
権利確定前		
期首(株)	-	220,000(注)
付与(株)	-	-
失効(株)	-	6,000(注)
権利確定(株)	-	214,000(注)
未確定残(株)	-	-
権利確定後		
期首(株)	188,000(注)	-
権利確定(株)	-	214,000(注)
権利行使(株)	-	-
失効(株)	-	8,000(注)
未行使残(株)	188,000(注)	206,000(注)

(注)平成17年11月11日開催の提出会社取締役会の決議に基づき、平成18年1月20日付をもって普通株式1株を2株に分割したことにより、ストック・オプションの数が調整されております。

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年11月25日	平成17年5月23日
権利行使価格(円)	193(注)	215(注)
行使時平均株価(円)	-	-

(注)平成17年11月11日開催の提出会社取締役会の決議に基づき、平成18年1月20日付をもって普通株式1株を2株に分割したことにより、「権利行使価格」が調整されております。

当連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

1 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内訳

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年11月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名 当社の管理職14名
株式の種類及び付与数	普通株式 200,000株(注)
付与日	平成14年11月25日
権利確定条件	付与日(平成14年11月25日)から権利確定日(平成16年 6月27日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	平成16年 6月28日～平成21年 6月26日

(注)平成17年11月11日開催の提出会社取締役会の決議に基づき、平成18年 1月20日付をもって普通株式 1株を 2株に分割したことにより、「株式の付与数」が調整されております。

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年 5月23日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社の管理職32名
株式の種類及び付与数	普通株式 220,000株(注)
付与日	平成17年 5月23日
権利確定条件	付与日(平成17年 5月23日)から権利確定日(平成18年 6月29日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	平成18年 6月30日～平成23年 6月29日

(注)平成17年11月11日開催の提出会社取締役会の決議に基づき、平成18年 1月20日付をもって普通株式 1株を 2株に分割したことにより、「株式の付与数」が調整されております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況
ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年11月25日	平成17年5月23日
権利確定前		
期首(株)	-	-
付与(株)	-	-
失効(株)	-	-
権利確定(株)	-	-
未確定残(株)	-	-
権利確定後		
期首(株)	188,000(注)	206,000(注)
権利確定(株)	-	-
権利行使(株)	-	12,000(注)
失効(株)	10,000(注)	8,000(注)
未行使残(株)	178,000(注)	186,000(注)

(注)平成17年11月11日開催の提出会社取締役会の決議に基づき、平成18年1月20日付をもって普通株式1株を2株に分割したことにより、ストック・オプションの数が調整されております。

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年11月25日	平成17年5月23日
権利行使価格(円)	193(注)	215(注)
行使時平均株価(円)	-	286

(注)平成17年11月11日開催の提出会社取締役会の決議に基づき、平成18年1月20日付をもって普通株式1株を2株に分割したことにより、「権利行使価格」が調整されております。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	繰延税金資産	繰延税金資産
	有形固定資産 98,655千円 投資有価証券 12,428千円 賞与引当金 31,702千円 役員退職慰労引当金 52,964千円 減損損失 19,130千円 繰越外国税額控除 27,615千円 繰越欠損金 441,626千円 その他 36,307千円 繰延税金資産小計 720,432千円 評価性引当額 65,393千円 繰延税金資産合計 655,038千円	有形固定資産 89,268千円 投資有価証券 18,172千円 賞与引当金 29,692千円 役員退職慰労引当金 56,766千円 繰越外国税額控除 73,298千円 繰越欠損金 256,604千円 その他 54,392千円 繰延税金資産小計 578,195千円 評価性引当額 74,938千円 繰延税金資産合計 503,256千円
	繰延税金負債	繰延税金負債
	有形固定資産 19,109千円 在外連結子会社の留保利益 63,552千円 その他有価証券評価差額金 11,624千円 その他 11,857千円 繰延税金負債合計 106,144千円 繰延税金資産の純額 548,893千円	在外連結子会社の留保利益 126,421千円 その他 15,720千円 繰延税金負債合計 142,141千円 繰延税金資産の純額 361,114千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	法定実効税率 (調整) 40.3%	法定実効税率 (調整) 40.3%
	交際費等永久損金不算入項目 3.8%	交際費等永久損金不算入項目 2.2%
	住民税均等割等 1.4%	住民税均等割等 1.0%
	外国税額控除等 2.4%	外国税額控除等 2.6%
	未実現利益消去の取崩 36.2%	在外連結子会社の軽減税率 16.6%
	在外連結子会社の軽減税率 13.1%	在外連結子会社の留保利益 18.6%
	在外連結子会社の留保利益 15.2%	のれん 1.0%
	のれん 2.7%	有形固定資産 0.2%
	有形固定資産 1.1%	評価性引当額 0.9%
	評価性引当額 22.3%	その他 0.8%
	その他 1.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.8%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 64.8%	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社グループは、プリント配線板及びこれに付随する電子部品等の製造販売を主要な業務としており、事業の種類は単一であるため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当社グループは、プリント配線板及びこれに付随する電子部品等の製造販売を主要な業務としており、事業の種類は単一であるため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	日本(千円)	中国(千円)	インドネシア(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,397,397	6,277,750	3,195,773	15,870,921		15,870,921
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	309,034	166,904	201,752	677,691	(677,691)	
計	6,706,432	6,444,654	3,397,526	16,548,613	(677,691)	15,870,921
営業費用	5,826,874	6,216,104	3,242,302	15,285,282	(82,652)	15,202,630
営業利益	879,557	228,549	155,223	1,263,330	(595,039)	668,290
資産	2,109,479	5,411,074	2,180,189	9,700,743	1,109,770	10,810,514

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
中国...中華人民共和国 インドネシア...インドネシア共和国
3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の管理部門に係る費用であり、596,218千円であります。
4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び親会社の管理部門に係る資産等であり、1,484,278千円であります。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	日本(千円)	中国(千円)	インドネシア(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,550,856	7,195,236	3,558,753	17,304,845		17,304,845
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	401,482	254,616	60,290	716,389	(716,389)	
計	6,952,338	7,449,853	3,619,044	18,021,235	(716,389)	17,304,845
営業費用	6,078,799	6,999,872	3,478,637	16,557,308	1,194	16,558,503
営業利益	873,538	449,980	140,406	1,463,926	(717,584)	746,342
資産	2,422,127	4,792,250	1,898,948	9,113,326	1,178,085	10,291,412

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
中国...中華人民共和国 インドネシア...インドネシア共和国
3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の管理部門に係る費用であり、718,955千円であります。
4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び親会社の管理部門に係る資産等であり、1,570,027千円であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	北米	中国	インドネシア	その他	計
海外売上高(千円)	882,741	5,345,819	3,164,536	44,968	9,438,066
連結売上高(千円)					15,870,921
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.6	33.7	19.9	0.3	59.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米.....アメリカ・メキシコ

中国.....中華人民共和国

インドネシア.....インドネシア共和国

その他.....ヨーロッパ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	中国	東南アジア	北米	その他	計
海外売上高(千円)	6,377,153	3,398,404	739,023	224,446	10,739,028
連結売上高(千円)					17,304,845
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	36.9	19.6	4.3	1.3	62.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

中国.....中華人民共和国

東南アジア.....インドネシア共和国・マレーシア・タイ

北米.....アメリカ・メキシコ

その他.....ヨーロッパ

従来、「インドネシア」として区分しておりましたが、インドネシア周辺国での売上高が増加してきたため、当連結会計年度より「東南アジア」として区分しております。

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。	同左

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(平成18年10月17日 企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(平成18年10月17日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。
この結果、開示対象に追加される事項はありません。

(企業結合等関係)

該当すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	148円84銭	168円13銭
1株当たり当期純利益	13円73銭	31円45銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	13円68銭	31円28銭

(注) 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,279,122	2,578,178
普通株式に係る純資産額(千円)	2,174,813	2,458,616
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	104,308	119,562
普通株式の発行済株式数(千株)	14,612	14,624
普通株式の自己株式数(千株)		0
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	14,612	14,623

(2) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	200,582	459,823
普通株式に係る当期純利益(千円)	200,582	459,823
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,612	14,618
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
新株予約権	52	82
普通株式増加数(千株)	52	82

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>三和電子株式会社の株式取得による子会社化 平成20年4月30日に三和電子株式会社の株式100%を取得する売買契約を締結し、5月30日に取得いたしました。</p> <p>(1) 買収の方式 既存株主からの株式譲受</p> <p>(2) 買収する会社の名称及び規模 名称 三和電子株式会社 住所 岡山県津山市神代208 社長 代表取締役社長 池上 佳隆 総資産 1,390百万円 純資産 813百万円 資本金 15百万円 従業員 108名 事業内容 プリント配線板の電子部品実装、 同品質検査</p> <p>(3) 株式取得の時期 平成20年5月30日</p> <p>(4) 取得株式の数、取得価額及び株式取得後の所有割合 取得株式の数 30,000株 取得価額 532百万円 株式取得後の所有割合 100%</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,740,369	2,119,627	3.8	
1年以内に返済予定の長期借入金	765,465	709,202	2.9	
1年以内に返済予定のリース債務	110,829	51,180	6.2	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,420,722	1,227,731	2.9	平成21年2月 から 平成26年10月 まで
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	127,593	63,254	6.2	平成21年11月 から 平成22年7月 まで
その他の有利子負債				
合計	5,164,979	4,170,996		

(注) 1 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	574,261	362,300	153,468	87,500
リース債務	39,411	23,842		

- 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
- 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の返済期限が平成21年2月からとなっているのは、Kyosha Hong Kong Company Limitedの決算日が12月31日であり、同日現在の財務諸表を使用しているためであります。なお、同社のリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の返済期限は、平成21年11月から平成22年7月までであります。
- 1年以内に返済予定のリース債務及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)は、在外連結子会社のファイナンス・リース取引について通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理により計上されたものであります。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			559,531		773,514
2 受取手形	4		113,628		181,587
3 売掛金	3		894,698		829,813
4 製品			129,680		158,216
5 原材料			115,794		102,071
6 仕掛品			90,509		115,581
7 貯蔵品			4,093		5,464
8 前払費用			15,215		11,780
9 繰延税金資産			161,587		196,855
10 関係会社短期貸付金			10,000		15,000
11 未収入金	3		261,487		259,340
12 その他			6,726		14,146
流動資産合計			2,362,953	33.5	2,663,373
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	1	640,653		700,411	
減価償却累計額		482,634	158,019	507,964	192,446
(2) 構築物		82,291		82,291	
減価償却累計額		70,167	12,124	71,980	10,310
(3) 機械及び装置		1,067,043		1,142,876	
減価償却累計額		905,165	161,878	966,210	176,666
(4) 車両運搬具		16,647		16,365	
減価償却累計額		15,097	1,550	14,974	1,391
(5) 工具器具及び備品		192,164		214,386	
減価償却累計額		167,669	24,495	178,544	35,842
(6) 土地	1		333,332		333,925
(7) 建設仮勘定			32,136		1,331
有形固定資産合計			723,536	10.3	751,914
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			15,871		10,464
(2) 電話加入権			3,271		3,271
無形固定資産合計			19,143	0.2	13,736

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		186,212		97,088	
(2) 関係会社株式		3,088,355		3,072,208	
(3) 出資金		1,010		1,010	
(4) 更生債権等		2,137			
(5) 長期前払費用		6,713		5,440	
(6) 繰延税金資産		363,947		183,353	
(7) 保険積立金		265,704		190,979	
(8) その他		32,887		39,236	
(9) 貸倒引当金		2,137			
投資その他の資産合計		3,944,831	56.0	3,589,317	51.2
固定資産合計		4,687,511	66.5	4,354,967	62.1
資産合計		7,050,464	100.0	7,018,340	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		766,123		836,331	
2 買掛金	3	482,630		514,712	
3 短期借入金		1,060,000		760,000	
4 1年以内返済予定の 長期借入金		441,294		342,924	
5 未払金	3	116,227		137,084	
6 未払費用		46,593		45,978	
7 未払法人税等		18,345		15,177	
8 賞与引当金		78,550		73,568	
9 その他		17,402		8,857	
流動負債合計		3,027,166	42.9	2,734,634	39.0
固定負債					
1 長期借入金		811,126		868,202	
2 役員退職慰労引当金		131,230		140,650	
3 リース債務		6,960		477	
固定負債合計		949,316	13.5	1,009,329	14.3
負債合計		3,976,483	56.4	3,743,963	53.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金			1,101,137	15.6	1,102,433	15.7
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		1,151,148			1,152,432	
資本剰余金合計			1,151,148	16.3	1,152,432	16.5
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		44,910			44,910	
(2) その他利益剰余金						
特別償却準備金		281				
別途積立金		375,000			375,000	
繰越利益剰余金		353,750			591,652	
利益剰余金合計			773,942	11.0	1,011,562	14.4
4 自己株式					273	0.0
株主資本合計			3,026,227	42.9	3,266,154	46.6
評価・換算差額等						
1 その他有価証券 評価差額金			47,972		10,458	
2 繰延ヘッジ損益			218		2,236	
評価・換算差額等合計			47,754	0.7	8,222	0.1
純資産合計			3,073,981	43.6	3,274,377	46.7
負債純資産合計			7,050,464	100.0	7,018,340	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			6,677,920	100.0		6,922,782	100.0
売上原価							
1 製品期首棚卸高		176,558			129,680		
2 当期製品仕入高		1,847,110			1,933,251		
3 当期製品製造原価	2	3,523,973			3,739,491		
合計		5,547,641			5,802,424		
4 製品期末棚卸高		129,680	5,417,960	81.1	158,216	5,644,207	81.5
売上総利益			1,259,959	18.9		1,278,575	18.5
販売費及び一般管理費	1 2		985,976	14.8		1,127,056	16.3
営業利益			273,982	4.1		151,518	2.2
営業外収益							
1 受取利息		1,344			8,938		
2 受取配当金	7	120,457			254,531		
3 不動産賃貸料	7	4,272			4,272		
4 屑売却益		15,700			47,028		
5 保険満期収益					37,655		
6 為替差益		20,623					
7 その他		12,683	175,081	2.6	5,600	358,026	5.2
営業外費用							
1 支払利息		37,426			40,447		
2 売上債権売却損		14,859			18,783		
3 為替差損					13,835		
4 その他		1,882	54,169	0.8	3,267	76,333	1.1
経常利益			394,894	5.9		433,211	6.3
特別利益							
1 固定資産売却益	3	1,471			5,077		
2 投資有価証券売却益					13,202		
3 貸倒引当金戻入益		454	1,925	0.0	2,137	20,418	0.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
特別損失							
1 固定資産売却損	4	400					
2 固定資産除却損	5	5,561		934			
3 減損損失	6	26,112					
4 特別退職金		2,147					
5 関係会社株式評価損				12,746			
6 投資有価証券評価損				1,484			
7 事業整理損	8		34,221	0.5	21,125	36,290	0.5
税引前当期純利益			362,599	5.4		417,339	6.0
法人税、住民税及び 事業税		16,919			17,382		
法人税等調整額		6,428	10,491	0.1	162,336	179,718	2.6
当期純利益			352,108	5.3		237,620	3.4

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費			1,501,615	43.2		1,699,662	45.1
労務費			932,173	26.7		928,429	24.7
経費							
1 外注加工費		541,197			592,296		
2 その他	1	504,347	1,045,545	30.1	544,176	1,136,472	30.2
当期総製造費用			3,479,334	100.0		3,764,563	100.0
仕掛品期首棚卸高			135,147			90,509	
合計			3,614,482			3,855,073	
仕掛品期末棚卸高			90,509			115,581	
当期製品製造原価			3,523,973			3,739,491	

(脚注)

前事業年度	当事業年度
原価計算の方法 工程別総合原価計算によっております。	原価計算の方法 同左
1 その他の内、減価償却費 95,094千円	1 その他の内、減価償却費 100,242千円

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					株主資本 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
				特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	1,101,137	1,151,148	44,910	1,412	580,000	204,488	421,833	2,674,118
事業年度中の変動額								
特別償却準備金の取崩(注)				565		565		
特別償却準備金の取崩				565		565		
別途積立金の取崩(注)					205,000	205,000		
当期純利益						352,108	352,108	352,108
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計 (千円)				1,131	205,000	558,239	352,108	352,108
平成19年3月31日残高(千円)	1,101,137	1,151,148	44,910	281	375,000	353,750	773,942	3,026,227

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	59,249		59,249	2,733,368
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の取崩(注)				
特別償却準備金の取崩				
別途積立金の取崩(注)				
当期純利益				352,108
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	11,277	218	11,495	11,495
事業年度中の変動額合計 (千円)	11,277	218	11,495	340,612
平成19年3月31日残高(千円)	47,972	218	47,754	3,073,981

(注) 平成18年6月の定時株主総会における損失処理項目であります。

当事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年 3月31日残高(千円)	1,101,137	1,151,148	44,910	281	375,000	353,750	773,942		3,026,227	
事業年度中の変動額										
新株の発行 (新株予約権の行使)	1,296	1,284							2,580	
特別償却準備金の取崩				281		281				
当期純利益						237,620	237,620		237,620	
自己株式の取得								273	273	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	1,296	1,284		281		237,901	237,620	273	239,927	
平成20年 3月31日残高(千円)	1,102,433	1,152,432	44,910		375,000	591,652	1,011,562	273	3,266,154	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年 3月31日残高(千円)	47,972	218	47,754	3,073,981
事業年度中の変動額				
新株の発行 (新株予約権の行使)				2,580
特別償却準備金の取崩				
当期純利益				237,620
自己株式の取得				273
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	37,513	2,017	39,531	39,531
事業年度中の変動額合計 (千円)	37,513	2,017	39,531	200,395
平成20年 3月31日残高(千円)	10,458	2,236	8,222	3,274,377

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ...移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・仕掛品及び原材料 ...総平均法による原価法 (2) 貯蔵品 ...最終仕入原価法	(1) 製品・仕掛品及び原材料 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 デリバティブの評価基準	時価法	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 ...定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 7～47年 構築物 10～15年 機械及び装置 4～6年 車両運搬具 4～6年 工具器具及び備品 2～6年	(1) 有形固定資産 ...定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 7～47年 構築物 10～15年 機械及び装置 4～6年 車両運搬具 4～6年 工具器具及び備品 2～6年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく定率法に変更しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 当事業年度から平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更による損益に与える影響は、売上総利益が7,643千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が8,449千円それぞれ減少しております。

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産(自社利用のソフトウェア)...定額法 償却期間は、社内における見込利用可能期間(5年)であります。</p> <p>(3) 長期前払費用...定額法 主な償却期間は5年であります。</p>	<p>(2) 無形固定資産(自社利用のソフトウェア) 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
5 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、翌期支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、当社は適格退職年金制度を全面的に採用しており、当期は11,262千円を前払年金費用として投資その他の資産のその他に含めて表示しております。 また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による按分額を発生翌年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内部規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>当事業年度末では該当事項がないため計上しておりません。</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、当社は適格退職年金制度を全面的に採用しており、当期は21,891千円を前払年金費用として投資その他の資産のその他に含めて表示しております。 また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による按分額を発生翌年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を適用しております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理に、振当処理の要件を満たしている通貨オプションについては振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は金利スワップ取引及び通貨オプション取引であります。 ヘッジ対象は借入金及び外貨建買掛金であります。</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は内部規程に基づき、変動金利支払の借入金の一部について、短期市場金利の上昇リスク軽減を目的として金利スワップ取引を行っております。 また、外貨建買掛金について、買掛金の支払時のキャッシュ・フローを確定させることを目的として、通貨オプション取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 繰延ヘッジ処理を行っている金利スワップについては、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジ有効性を評価することとしております。 また、金利スワップの特例処理及び通貨オプションの振当処理を行っている取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジに高い有効性があるものと判断しており、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を適用しております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理に、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は金利スワップ取引及び為替予約取引であります。 ヘッジ対象は借入金及び外貨建買掛金であります。</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は内部規程に基づき、変動金利支払の借入金の一部について、短期市場金利の上昇リスク軽減を目的として金利スワップ取引を行っております。 また、外貨建買掛金について、買掛金の支払時のキャッシュ・フローを確定させることを目的として、為替予約取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理及び為替予約の振当処理を行っている取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジに高い有効性があるものと判断しており、有効性の評価を省略しております。</p>
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,074,199千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(損益計算書) 前事業年度まで「固定資産除売却損」に含めて表示していた特別損失の「固定資産除却損」が、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当事業年度から「固定資産除却損」、「固定資産売却損」としてそれぞれ区分掲記しております。なお、前事業年度の特別損失の「固定資産除売却損」の内訳は、「固定資産除却損」2,719千円、「固定資産売却損」226千円であります。</p>	<p>(損益計算書) 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めておりました「保険満期収益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記することといたしました。なお、前事業年度の「保険満期収益」は、9,812千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																
<p>1 このうち、</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">103,214千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">333,332千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">436,546千円</td> </tr> </table> <p>短期借入金263,280千円、1年以内返済予定の長期借入金299,824千円、長期借入金583,526千円の担保に供しております。</p>	建物	103,214千円	土地	333,332千円	計	436,546千円	<p>1 このうち、</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">93,342千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">333,332千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">426,674千円</td> </tr> </table> <p>短期借入金461,676千円、1年以内返済予定の長期借入金211,524千円、長期借入金372,002千円の担保に供しております。</p>	建物	93,342千円	土地	333,332千円	計	426,674千円				
建物	103,214千円																
土地	333,332千円																
計	436,546千円																
建物	93,342千円																
土地	333,332千円																
計	426,674千円																
<p>2 偶発債務</p> <p>(1) 受取手形割引高 624,345千円</p> <p>(2) 保証債務 金融機関からの借入金及びリース債務に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">Kyosha Hong Kong Company Limited (US\$3,896千)</td> <td style="text-align: right;">459,947千円</td> </tr> <tr> <td>Kyosha Hong Kong Company Limited (HK\$17,320千)</td> <td style="text-align: right;">261,705千円</td> </tr> <tr> <td>PT. Kyosha Indonesia (US\$4,000千)</td> <td style="text-align: right;">472,200千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,193,852千円</td> </tr> </table>	Kyosha Hong Kong Company Limited (US\$3,896千)	459,947千円	Kyosha Hong Kong Company Limited (HK\$17,320千)	261,705千円	PT. Kyosha Indonesia (US\$4,000千)	472,200千円	計	1,193,852千円	<p>2 偶発債務</p> <p>(1) 受取手形割引高 635,994千円</p> <p>(2) 保証債務 金融機関からの借入金及びリース債務に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">Kyosha Hong Kong Company Limited (US\$3,351千)</td> <td style="text-align: right;">335,815千円</td> </tr> <tr> <td>Kyosha Hong Kong Company Limited (HK\$8,640千)</td> <td style="text-align: right;">111,196千円</td> </tr> <tr> <td>PT. Kyosha Indonesia (US\$3,417千)</td> <td style="text-align: right;">342,349千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">789,361千円</td> </tr> </table>	Kyosha Hong Kong Company Limited (US\$3,351千)	335,815千円	Kyosha Hong Kong Company Limited (HK\$8,640千)	111,196千円	PT. Kyosha Indonesia (US\$3,417千)	342,349千円	計	789,361千円
Kyosha Hong Kong Company Limited (US\$3,896千)	459,947千円																
Kyosha Hong Kong Company Limited (HK\$17,320千)	261,705千円																
PT. Kyosha Indonesia (US\$4,000千)	472,200千円																
計	1,193,852千円																
Kyosha Hong Kong Company Limited (US\$3,351千)	335,815千円																
Kyosha Hong Kong Company Limited (HK\$8,640千)	111,196千円																
PT. Kyosha Indonesia (US\$3,417千)	342,349千円																
計	789,361千円																
<p>3 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">49,287千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">252,515千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">24,326千円</td> </tr> </table>	売掛金	49,287千円	未収入金	252,515千円	買掛金	24,326千円	<p>3 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">51,139千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">238,200千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">86,182千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">22,540千円</td> </tr> </table>	売掛金	51,139千円	未収入金	238,200千円	買掛金	86,182千円	未払金	22,540千円		
売掛金	49,287千円																
未収入金	252,515千円																
買掛金	24,326千円																
売掛金	51,139千円																
未収入金	238,200千円																
買掛金	86,182千円																
未払金	22,540千円																
<p>4 事業年度末日手形の処理</p> <p>当事業年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、事業年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">32,270千円</td> </tr> </table>	受取手形	32,270千円															
受取手形	32,270千円																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																												
<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は40.1%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は59.9%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運賃</td><td style="text-align: right;">85,600千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">77,592千円</td></tr> <tr><td>給与手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">342,295千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">38,163千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,938千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,080千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">71,967千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">20,712千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">49,552千円</td></tr> <tr><td>手数料</td><td style="text-align: right;">75,996千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">55,474千円</td></tr> </table>	荷造運賃	85,600千円	役員報酬	77,592千円	給与手当及び賞与	342,295千円	賞与引当金繰入額	38,163千円	退職給付引当金繰入額	9,938千円	役員退職慰労引当金繰入額	8,080千円	福利厚生費	71,967千円	減価償却費	20,712千円	旅費交通費	49,552千円	手数料	75,996千円	賃借料	55,474千円	<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は36.5%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は63.5%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運賃</td><td style="text-align: right;">84,488千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">119,116千円</td></tr> <tr><td>給与手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">338,093千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">33,211千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,175千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,300千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">76,576千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">24,023千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">65,745千円</td></tr> <tr><td>手数料</td><td style="text-align: right;">119,526千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">57,616千円</td></tr> </table>	荷造運賃	84,488千円	役員報酬	119,116千円	給与手当及び賞与	338,093千円	賞与引当金繰入額	33,211千円	退職給付引当金繰入額	8,175千円	役員退職慰労引当金繰入額	10,300千円	福利厚生費	76,576千円	減価償却費	24,023千円	旅費交通費	65,745千円	手数料	119,526千円	賃借料	57,616千円
荷造運賃	85,600千円																																												
役員報酬	77,592千円																																												
給与手当及び賞与	342,295千円																																												
賞与引当金繰入額	38,163千円																																												
退職給付引当金繰入額	9,938千円																																												
役員退職慰労引当金繰入額	8,080千円																																												
福利厚生費	71,967千円																																												
減価償却費	20,712千円																																												
旅費交通費	49,552千円																																												
手数料	75,996千円																																												
賃借料	55,474千円																																												
荷造運賃	84,488千円																																												
役員報酬	119,116千円																																												
給与手当及び賞与	338,093千円																																												
賞与引当金繰入額	33,211千円																																												
退職給付引当金繰入額	8,175千円																																												
役員退職慰労引当金繰入額	10,300千円																																												
福利厚生費	76,576千円																																												
減価償却費	24,023千円																																												
旅費交通費	65,745千円																																												
手数料	119,526千円																																												
賃借料	57,616千円																																												
<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">37,511千円</td></tr> </table>		37,511千円	<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">41,068千円</td></tr> </table>		41,068千円																																								
	37,511千円																																												
	41,068千円																																												
<p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">555千円</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">916千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,471千円</td></tr> </table>	機械及び装置	555千円	建設仮勘定	916千円	合計	1,471千円	<p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">4,999千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">77千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">5,077千円</td></tr> </table>	機械及び装置	4,999千円	車両運搬具	77千円	合計	5,077千円																																
機械及び装置	555千円																																												
建設仮勘定	916千円																																												
合計	1,471千円																																												
機械及び装置	4,999千円																																												
車両運搬具	77千円																																												
合計	5,077千円																																												
<p>4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">400千円</td></tr> </table>	建設仮勘定	400千円																																											
建設仮勘定	400千円																																												
<p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">150千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">3,801千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">35千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,511千円</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">62千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">5,561千円</td></tr> </table>	建物	150千円	機械及び装置	3,801千円	車両運搬具	35千円	工具器具及び備品	1,511千円	建設仮勘定	62千円	合計	5,561千円	<p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">562千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">372千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">934千円</td></tr> </table>	機械及び装置	562千円	工具器具及び備品	372千円	合計	934千円																										
建物	150千円																																												
機械及び装置	3,801千円																																												
車両運搬具	35千円																																												
工具器具及び備品	1,511千円																																												
建設仮勘定	62千円																																												
合計	5,561千円																																												
機械及び装置	562千円																																												
工具器具及び備品	372千円																																												
合計	934千円																																												
<p>6 当期において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 45%;">種類</th> <th style="width: 25%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>九州工場 (熊本県玉名市)</td> <td>遊休資産</td> <td>建設仮勘定(機械装置、建物附属設備)、リース資産、 機械装置</td> <td style="text-align: right;">26,112</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>九州工場の遊休資産については、事業用設備として先行的に取得したものです。市場の需要変化に伴い遊休資産となったものであります。</p> <p>(3) 減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">21,593千円</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td style="text-align: right;">4,389千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">128千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">26,112千円</td></tr> </table>		場所	用途	種類	金額	九州工場 (熊本県玉名市)	遊休資産	建設仮勘定(機械装置、建物附属設備)、リース資産、 機械装置	26,112	建設仮勘定	21,593千円	リース資産	4,389千円	機械装置	128千円	合計	26,112千円																												
場所	用途	種類	金額																																										
九州工場 (熊本県玉名市)	遊休資産	建設仮勘定(機械装置、建物附属設備)、リース資産、 機械装置	26,112																																										
建設仮勘定	21,593千円																																												
リース資産	4,389千円																																												
機械装置	128千円																																												
合計	26,112千円																																												
前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																												

<p>(4) 資産のグルーピングの方法 当社は事業用資産、賃貸資産、遊休資産の区分にて資産のグループ化を行い、事業用資産については、プリント配線板製造販売業を一つの資産グループとしております。また、賃貸資産、遊休資産については個別物件単位にてグルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額であります。正味売却価額は売却見込額等に基づき算定しております。</p>									
<p>7 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取配当金</td> <td>117,900千円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸料</td> <td>4,272千円</td> </tr> </table>	受取配当金	117,900千円	不動産賃貸料	4,272千円	<p>7 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取配当金</td> <td>249,233千円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸料</td> <td>4,272千円</td> </tr> </table>	受取配当金	249,233千円	不動産賃貸料	4,272千円
受取配当金	117,900千円								
不動産賃貸料	4,272千円								
受取配当金	249,233千円								
不動産賃貸料	4,272千円								
	<p>8 事業整理損は、Kyosha America Corporation及びKyosha de Mexico, S.A. de C.V.の清算手続きに伴う専門家費用等であります。</p>								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)		950		950

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 950株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)				当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
	機械装置及 び運搬具 (千円)	その他 (ソフト ウェア等) (千円)	合計 (千円)	
取得価額 相当額	101,620	152,960	254,580	取得価額 相当額
減価償却 累計額相当額	48,588	88,227	136,815	減価償却 累計額相当額
減損損失 累計額相当額	9,543	1,973	11,517	減損損失 累計額相当額
期末残高 相当額	43,487	62,758	106,246	期末残高 相当額
未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額
1年内	52,662千円			1年内
1年超	67,488千円			1年超
合計	120,150千円			合計
リース資産減損勘定期末残高	9,099千円			リース資産減損勘定期末残高
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
支払リース料	57,005千円			支払リース料
リース資産減損勘定の取崩額	2,418千円			リース資産減損勘定の取崩額
減価償却費相当額	54,093千円			減価償却費相当額
支払利息相当額	2,776千円			支払利息相当額
減損損失	4,389千円			減損損失
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左
(2) オペレーティング・リース取引				(2) オペレーティング・リース取引
未経過リース料				未経過リース料
1年内	16,632千円			1年内
1年超	81,774千円			1年超
合計	98,406千円			合計
				合計
				81,774千円

(有価証券関係)

前事業年度 (平成19年 3月31日)	当事業年度 (平成20年 3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの 該当事項はありません。	子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの 同左

(税効果会計関係)

	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別内訳	繰延税金資産		繰延税金資産	
	投資有価証券	12,428千円	投資有価証券	18,172千円
	賞与引当金	31,702千円	賞与引当金	29,692千円
	役員退職慰労引当金	52,964千円	役員退職慰労引当金	56,766千円
	減損損失	19,130千円	繰越外国税額控除	73,298千円
	繰越外国税額控除	27,615千円	繰越欠損金	256,604千円
	繰越欠損金	441,626千円	その他	29,449千円
	その他	22,057千円	繰延税金資産小計	463,983千円
	繰延税金資産小計	607,525千円	評価性引当額	74,938千円
	評価性引当額	65,393千円	繰延税金資産合計	389,044千円
	繰延税金資産合計	542,132千円	繰延税金負債	
	繰延税金負債		前払年金費用	8,835千円
	その他有価証券 評価差額金	11,624千円	繰延税金負債合計	8,835千円
	前払年金費用	4,545千円	繰延税金資産の純額	380,209千円
その他	427千円			
繰延税金負債合計	16,597千円			
繰延税金資産の純額	525,535千円			
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	法定実効税率	40.3%	法定実効税率	40.3%
	(調整)		(調整)	
	交際費等永久損金不算 入項目	2.4%	交際費等永久損金不算 入項目	3.9%
	住民税均等割等	2.5%	住民税均等割等	2.1%
	外国税額控除等	4.3%	外国税額控除等	5.5%
	評価性引当額	39.3%	評価性引当額	2.2%
	その他	1.2%	その他	0.0%
	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	2.8%	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	43.0%

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	210円37銭	223円92銭
1株当たり当期純利益	24円10銭	16円25銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	24円01銭	16円16銭

(注) 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,073,981	3,274,377
普通株式に係る純資産額(千円)	3,073,981	3,274,377
普通株式の発行済株式数(千株)	14,612	14,624
普通株式の自己株式数(千株)		0
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	14,612	14,623

(2) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	352,108	237,620
普通株式に係る当期純利益(千円)	352,108	237,620
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,612	14,618
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
新株予約権	52	82
普通株式増加数(千株)	52	82

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>三和電子株式会社の株式取得による子会社化 平成20年4月30日に三和電子株式会社の株式100%を取得する売買契約を締結し、5月30日に取得いたしました。</p> <p>(1) 買収の方式 既存株主からの株式譲受</p> <p>(2) 買収する会社の名称及び規模 名称 三和電子株式会社 住所 岡山県津山市神代208 社長 代表取締役社長 池上 佳隆 総資産 1,390百万円 純資産 813百万円 資本金 15百万円 従業員 108名 事業内容 プリント配線板の電子部品実装、 同品質検査</p> <p>(3) 株式取得の時期 平成20年5月30日</p> <p>(4) 取得株式の数、取得価額及び株式取得後の所有割合 取得株式の数 30,000株 取得価額 532百万円 株式取得後の所有割合 100%</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	40,000	34,400
		ダイヤモンド電機(株)	58,524	22,824
		象印マホービン(株)	56,476	16,604
		三菱電機(株)	13,688	11,799
		田淵電機(株)	30,000	7,320
		オンキヨー(株)	18,450	3,634
		O a kキャピタル(株)	18,700	504
		その他 2 銘柄	420	1
計		236,259	97,088	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	640,653	59,758		700,411	507,964	25,330	192,446
構築物	82,291			82,291	71,980	1,813	10,310
機械及び装置	1,067,043	85,414	9,581	1,142,876	966,210	70,063	176,666
車両運搬具	16,647	448	730	16,365	14,974	547	1,391
工具器具及び備品	192,164	28,521	6,299	214,386	178,544	16,802	35,842
土地	333,332	592		333,925			333,925
建設仮勘定	32,136	1,331	32,136	1,331			1,331
有形固定資産計	2,364,270	176,066	48,747	2,491,588	1,739,674	114,557	751,914
無形固定資産							
ソフトウェア	62,733	4,576		67,309	56,844	9,982	10,464
電話加入権	3,271			3,271			3,271
無形固定資産計	66,005	4,576		70,581	56,844	9,982	13,736
長期前払費用(注)	11,646 (1,147)	167 (167)	541 (161)	11,271 (1,152)	5,182	1,211	5,440 (503)

(注) 1 長期前払費用の()内は内書きで前払保険料の計上額であり、償却対象資産とは性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額の算定には含めておりません。

- 2 機械及び装置の当期増加額の主なものは、次のとおりであります。
- | | |
|---------------|----------|
| フライングチェッカー 2台 | 32,186千円 |
| ハイフレックスプレス | 12,300千円 |

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,137			2,137	
賞与引当金	78,550	73,568	78,550		73,568
役員退職慰労引当金	131,230	10,300	880		140,650

(注) 貸倒引当金の当期減少額その他は、債権の回収によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,155
預金の種類	
銀行預金	
当座預金	356,889
普通預金	65,265
定期預金	348,204
預金計	770,359
合計	773,514

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)エヌピーシー	58,966
ハリソン東芝ライティング(株)	33,076
田淵電機(株)	15,000
北陸電気工業(株)	11,842
日豊電資(株)	10,488
その他	52,212
合計	181,587

(ロ)期日別内訳

期日別	受取手形	割引手形
平成20年4月期日	-	214,164
" 5月 "	1,460	161,895
" 6月 "	11,456	219,197
" 7月 "	163,305	40,737
" 8月 "	2,064	-
" 9月 "	3,300	-
合計	181,587	635,994

八 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
松下電器産業(株)	81,832
日立アプライアンス(株)	80,471
(株)エヌビーシー	58,257
ハリソン東芝ライティング(株)	52,738
象印マホービン(株)	37,025
その他	519,488
合計	829,813

(ロ)売掛金滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
894,698	7,242,580	7,307,465	829,813	89.8%	43日

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二 製品

品目	金額(千円)
片面プリント配線板	53,843
両面プリント配線板	83,993
その他	20,380
合計	158,216

ホ 原材料

区分	金額(千円)
片面銅張積層板	68,953
両面銅張積層板	28,635
副資材	4,379
その他	103
合計	102,071

ハ 仕掛品

区分	金額(千円)
片面プリント配線板	48,928
両面プリント配線板	66,652
合計	115,581

ト 貯蔵品

区分	金額(千円)
製造用消耗品	5,464
合計	5,464

チ 関係会社株式

相手先	金額(千円)
Kyosha Hong Kong Company Limited	2,428,638
PT.Kyosha Indonesia	642,410
(株)メタックス	1,159
合計	3,072,208

負債の部
イ 支払手形
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
新旭電子工業(株)	161,900
船場電氣化材(株)	112,879
共栄電資(株)	65,659
三国商事(株)	44,315
(株)鴻進テック	34,989
その他	416,588
合計	836,331

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年4月期日	225,838
“ 5月 “	245,201
“ 6月 “	170,684
“ 7月 “	194,608
合計	836,331

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
新旭電子工業(株)	98,279
Kyosha Hong Kong Co.,Ltd.	68,986
共栄電資(株)	67,624
三国商事(株)	63,666
船場電氣化材(株)	50,892
その他	165,263
合計	514,712

八 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	400,000
(株)みずほ銀行	100,000
(株)三井住友銀行	100,000
(株)京都銀行	100,000
住友信託銀行(株)	60,000
合計	760,000

二 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)滋賀銀行	375,000
(株)三菱東京UFJ銀行	226,188
(株)みずほ銀行	99,994
(株)京都銀行	90,000
(株)三井住友銀行	77,020
合計	868,202

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券、100,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき10,000円
株券登録料	1株につき 500円
単元未満株式の買取及び買増	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取及び買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として、当社の株式取扱規程において別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 平成20年6月26日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、当会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。

<http://www.kyosha.co.jp/>

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第49期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成19年6月29日 近畿財務局長に提出。
(2) 有価証券報告書の 訂正報告書		上記(1)有価証券報告書の訂正報告書	平成19年8月28日 近畿財務局長に提出。
(3) 半期報告書	(第50期中)	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	平成19年12月19日 近畿財務局長に提出。
(4) 半期報告書の 訂正報告書		上記(3)半期報告書の訂正報告書	平成19年12月21日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

株式会社京写

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石 田 昭

指定社員
業務執行社員 公認会計士 尾 仲 伸 之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社京写の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社京写及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 1 会計処理の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」が適用されることとなったため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。
- 2 会計処理の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から「連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針」が改正されたため、この実務指針を適用し連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

株式会社京写
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石 田 昭

指定社員
業務執行社員 公認会計士 尾 仲 伸 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社京写の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社京写及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年4月30日に三和電子株式会社の株式100%を取得する売買契約を締結し、5月30日に同株式を取得した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

株式会社京写

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 石 田 昭

指定社員
業務執行社員

公認会計士 尾 仲 伸 之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社京写の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社京写の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」が適用されることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月26日

株式会社京写
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石 田 昭

指定社員
業務執行社員 公認会計士 尾 仲 伸 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社京写の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社京写の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年4月30日に三和電子株式会社の株式100%を取得する売買契約を締結し、5月30日に同株式を取得した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。